

論 説

センサスデータによる産業・職業別労働移動の推計

藤 岡 光 夫

はじめに

近年、経済構造の変動、さらに不況の長期化、深刻化の中で、就業構造は大きく変動してきた。いわゆる経済のサービス化や情報化の進展を背景に、就業者の産業、職業別構成も大きく変化し、製造業就業者の相対的減少と卸小売業やサービス業就業者の増大、専門的・技術的職業従事者の顕著な増加、等々が進行してきた。とくに、製造業では、女性労働力化が進み、生産作業職における男性労働者が大きく減少する一方で、中高年女性労働者が急激に増大してきた。このような就業構造の変化は、衰退分野での新規就業者の抑制や労働力の排出、成長分野での新規労働力の吸引や転職による労働力の流入などの労働移動によってもたらされる。これらの労働移動は、産業や職業分野によって異なり、また性別や年齢、地域によっても異なる特徴をもつ。とくに最近では、男性中高年のホワイトカラー層の過剰化と転職の困難性、失業問題が社会的な問題となっていることから、労働移動に関する統計研究の重要性は一層高まってきていると考えられる。

一方で、長時間労働や過重労働、ストレスの蓄積などを背景に、男性中高年労働者の健康破壊の問題が深刻化し、脳血管疾患や心臓病などの突然死をはじめ、最近では過労自殺の問題も広がってきている。このような過労死の問題は、生産作業職や運輸労働者などのブルーカラー層に限らずホワイトカラー層も含めて各種の産業、職業分野に広がり、また、女性や若い年齢層にも問題が拡大してきている。筆者は、このような労働者の健康破壊に関して、共同研究を通じて、死亡個票の再集計による職業別死亡統計を用いた国際比較や年齢別死亡分析を行ってきた。しかし、労働者の健康格差の問題を考察する上では、他方で労働移動や就業構造の変化、労働条件の産業、職業間格差の問題を検討しなければならない。

また、職業別死亡水準の比較をする場合、日本の職業別死亡統計の限界として、死亡時点の職業や産業しか調査されていない問題があり、労働と死亡との関連を検討する上での大きな制約となっている。すなわち、労働力の流入や流出により労働移動が激しい場合、その職業分野の死亡水準を労働との関連で説明することが困難になる点である。したがって、実態を把握する上では、死亡指標とともに産業・職業別の労働移動に関する情報が必要となる。

このように、筆者がすすめてきた労働と健康問題の統計研究においても、第一に、その背景となる就業構造の変動や労働条件の変化との関連における労働移動の把握、第二に、国際比較における死亡の職業間格差の評価における労働移動情報の必要性の2点から、詳細な労働移動統計は不可欠なデータとなる。しかし、現状で利用できる労働移動統計では、我々の関心から必要とされる男女・年齢別にみた産業・職業別の労働移動を把握することができず、移動の実態を把握する上で限界がある。そこで、本稿では、人口センサスデータを用いて、男女、年齢別、産業・職業別の詳細な労働移動の実態把握を試みたいと思う。その際、ここでは、大量の結果表を要約して産業・職業別の労働移動の実態を観察、分析する方法としてSPA (Statistical Pattern Analysis) 法を用いることにする。

1. 近年の労働移動の動向

バブル崩壊後、日本経済の長期低迷の中で、雇用環境は著しく悪化している。新規学卒者の就職状況の厳しさや、リストラ、経営不振、倒産などを背景とした男性の中高年労働者の離職者や失業者の増加、中高年女性労働者の雇用条件の悪化、ホームレスの社会問題化など、厳しい状況がつづいている。とくに、「リストラ」の中心部分として、ホワイトカラーの雇用調整問題の深刻化が指摘されている⁽¹⁾。その中で、近年、離職、転職など、労働移動の活発化がみられるが、まず、既存のデータから把握された労働移動の実態についてみる。

表1の「雇用動向調査」で労働移動の推移をみると、入職率、離職率とともに、1994年が最低の水準になって以後、多少の上下変動はみられるものの、再び上昇をはじめた。バブル崩壊後の1993年以降では、1985年、1990年と比べると離職率はほぼ同水準にあるものの、入職率は相対的に低い水準にとどまっている。その結果、入職率から離職率を差し引いた入職超過率は、1990年、1991年がピークで、以後低下し、1994年以降はマイナスに転じた。

表1 労働移動の推移(1980年～1999年、男女、産業計)
(単位：%)

年次	入職率	離職率	入職超過率
1980	15.3	14.4	0.9
1985	15.7	14.8	0.9
1990	16.8	15.3	1.5
1991	16.7	15.2	1.5
1992	15.8	14.6	1.2
1993	14.2	14.0	0.2
1994	12.9	13.8	-0.9
1995	13.5	14.3	-0.8
1996	13.8	13.8	0.0
1997	14.4	15.2	-0.8
1998	13.8	15.1	-1.3
1999	14.0	15.0	-1.0

注) 入(離)職率=1-12月の入(離)職者数÷1月1日の常用労働者数×100

入職超過率=入職率-離職率

農林漁業及び建設業を除く5人以上事業所を対象、
ただし、1991年から建設業を含む

資料) 労働省「雇用動向調査」

「労働力調査特別調査」(労働省)により雇用者の変動を雇用形態別にみると1999年の「正規の職員・従業員」は3688万人であり、前年に比べ106万人の減少と2年連続減少し、減少幅も大幅に拡大した。1998年から99年にかけて非自発的理由の離職者は男女計で、92万人から103万人に増加し、男性では人員整理・会社倒産などが10万人から15万人へ1.5倍に増大している。

労働省の、「転職者総合実態調査」(1998年)では、全事業所のうち、転職による入職1年以内の常用労働者がいる事業所は41.6%となっている。また、緊急調査として実施された「求職状況実態調査」(1998年)の結果では、離職の主な理由は、35～54歳で、会社倒産・廃業や解雇・人員整理など、非自発的理由で離職した者の割合が多くなっていることが分かる。民間の調査ではあるが、さくら総合研究所社会調査部「雇用に関するアンケート調査」(1995年、422社対象)によると、レイオフ制度について導入を予定、検討する企業が多いことも指摘されている⁽²⁾。

また、個人別の労働移動だけでなく、集団としての大規模な労働移動が進んでいるとの指摘もある。すなわち、事業統合、事業移転、企業提携など「従来の常識をはるかに超えた、大規模あ

るいは大胆な事業の再編が起こっている。」弱体部門の他社移管や強化部門への「ヒトや設備や営業権・商標」受け入れがすすんでおり、「事業再編によって、労働は企業や産業の境界を超えて移動していく。」とされている⁽³⁾。

表 2 により、男女、年齢別の入職、離職の労働移動状況をみると、バブル期の 1990 年前後に各年齢階級とも入職、離職がもっとも多く、入職、離職とも、その後減少傾向を示しているが、入職の減少傾向がより急速であることがわかる。1990 年を 100 とした変化指数では、男女、年齢階級によって格差が大きく、働き盛りの男性 45～54 歳層での入職は 1995 年時点で 96.8 と減少しているが、逆に、離職は 111.5 と増大しており、その格差が大きいことがわかる。女性においても同様の傾向がみられるが、55～64 歳層では、入職が 69.3 で大幅に低下した一方、離職は 122.4 と格差が一層増大していることが特徴的である。

近年のこのような中高年層を中心とする雇用環境の悪化と離職者数の増大と入職者数の停滞、失業者の増加等の厳しい状況を背景に、失業なき労働移動のための対策として、1995 年に「特定不況業種等関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法及び雇用促進事業団法の一部を改正する法律」が交付、施行された。この法律では、構造的要因により雇用調整を余儀なくされている業種の雇用安定をはかり、教育訓練等を支援する雇用調整助成制度等による雇用維持の一方で、「事業転換による新たな雇用機会の確保や出向、再就職あっせんによる雇用機会の確保を通じてできるだけ失業を経ることなく産業間・企業間の労働移動が行われるようにするとともに、労働移動の際の能力開発への支援を図るための施策を拡充する必要がある。」とされている⁽⁴⁾。

これを受けて労働省と雇用促進事業団は、1996 年度に学識経験者などからなる「労働移動研究会」をつくり、「失業なき労働移動」円滑化のための調査研究を行ってきた。それによると、『「失業なき労働移動」のための有効な方策としては、企業の系列外への出向・移籍が考えられる。』とし、従来型の企業内の配置転換や系列内出向から、特別の資本関係や取引関係のない企業（異業種である場合が多いとされる）への出向策が打ち出されている。主な対象は、雇用調整を背景にした中高年ホワイトカラー層であり、「おおむね 40 歳台後半から 50 歳台の中高年の管理職層、専門職層を中心とした就業者」とされる⁽⁵⁾。

このような系列外出向は、「慢性的な人材不足に悩む中小企業や新たな事業展開を行うための人材を求めている企業においては、中核的人材を確保するための方策として有効な手段となるものである。』⁽⁶⁾とされるが、実際の雇用環境は、このような方向とは逆に非常に厳しい状況にある。

樋口は、ホワイトカラー層の中の専門的・技術的職業従事者の労働移動について分析し、この分野では専門的な技術や知識を必要とすることから「企業内の職種転換ですぐにこれを補うこと

表2 男女別年齢階級別入職・離職者数の推移 (1985年～1995年)

入職 実数

(千人)

年次	男性							女性						
	総数	-19歳	20-29	30-44	45-54	55-64	65-	総数	-19歳	20-29	30-44	45-54	55-64	65-
1985	2007.9	88.9	799.0	477.6	168.3	150.3	23.7	2168.3	393.2	802.4	685.3	215.4	65.1	6.9
1986	1856.4	366.1	775.8	419.5	151.0	132.7	11.5	2057.6	394.5	754.3	645.8	194.8	62.1	6.3
1987	1877.2	310.3	773.2	426.9	161.5	132.9	13.6	2121.6	438.4	815.1	586.2	211.9	64.9	5.0
1988	2169.5	384.7	899.5	492.6	212.2	162.6	17.8	2380.1	432.8	893.1	706.0	259.6	80.2	8.5
1989	2155.0	385.9	905.9	484.7	195.3	165.9	17.3	2437.2	463.9	886.4	717.1	272.9	89.3	7.5
1990	2600.8	422.0	1086.6	564.2	259.5	227.0	41.9	2921.0	519.8	1124.4	803.3	327.2	136.3	10.1
1991	2595.2	448.1	1058.3	606.8	258.0	198.4	25.7	2990.1	463.0	1160.9	912.4	320.6	117.6	15.1
1992	2460.2	426.3	1057.9	534.1	206.0	198.5	37.4	2944.2	499.9	1160.6	831.3	303.5	129.5	19.4
1993	2269.2	365.8	983.3	470.1	234.9	187.6	27.3	2510.7	446.5	966.5	704.5	283.0	97.1	13.1
1994	2087.5	337.6	851.9	466.1	230.8	172.0	29.1	2287.6	327.7	913.4	696.7	260.2	79.2	10.1
1995	2173.8	285.6	976.1	456.8	251.3	179.5	24.4	2348.7	283.1	1013.2	630.7	314.5	94.4	12.8

離職 実数

(千人)

1985	1869.5	176.4	623.3	501.7	200.6	310.7	56.8	2070.3	132.6	907.4	581.7	263.9	159.7	25.0
1986	1839.7	155.5	622.9	469.3	204.5	332.7	54.9	2049.9	128.5	850.6	586.9	274.3	180.1	29.5
1987	1750.0	147.6	554.4	461.4	219.6	308.8	58.4	2090.5	146.9	916.1	552.9	277.9	173.8	22.8
1988	1940.5	166.4	695.7	477.3	219.2	329.1	52.8	2205.8	163.2	917.7	623.0	308.1	165.5	28.4
1989	2026.8	189.2	727.1	496.1	228.1	326.3	60.1	2364.0	219.1	928.4	654.6	330.2	205.3	26.3
1990	2358.2	183.5	804.2	638.1	257.6	402.9	71.7	2671.9	207.6	1180.6	694.3	329.9	218.5	41.0
1991	2335.4	206.7	805.1	655.9	239.2	366.7	61.8	2784.6	178.9	1184.3	773.2	371.7	240.2	36.3
1992	2253.6	173.4	841.7	530.4	244.0	392.7	71.4	2783.7	200.1	1271.4	664.7	397.2	214.1	36.3
1993	2279.4	193.4	806.4	531.8	249.1	391.4	107.2	2481.4	176.3	1082.8	639.9	337.4	193.7	52.1
1994	2280.8	165.8	742.6	525.3	288.1	441.0	117.9	2479.8	134.9	999.4	681.5	352.5	265.3	46.1
1995	2329.4	129.2	793.7	534.5	287.1	449.8	135.1	2543.4	100.9	1114.3	630.5	365.4	267.5	64.9

入職 指数

1990年=100

1990	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1991	99.8	106.2	97.4	107.6	99.4	87.4	61.3	102.4	89.1	103.2	113.6	98.0	86.3	149.5
1992	94.6	101.0	97.4	94.7	79.4	87.4	89.3	100.8	96.2	103.2	103.5	92.8	95.0	192.1
1993	87.3	86.7	90.5	83.3	90.5	82.6	65.2	86.0	85.9	86.0	87.7	86.5	71.2	129.7
1994	80.3	80.0	78.4	82.6	88.9	75.8	69.5	78.3	63.0	81.2	86.7	79.5	58.1	100.0
1995	83.6	67.7	89.8	81.0	96.8	79.1	58.2	80.4	54.5	90.1	78.5	96.1	69.3	126.7

離職 指数

1990年=100

1990	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1991	99.0	112.6	100.1	102.8	92.9	91.0	86.2	104.2	86.2	100.3	111.4	112.7	109.9	88.5
1992	95.6	94.5	104.7	83.1	94.7	97.5	99.6	104.2	96.4	107.7	95.7	120.4	98.0	88.5
1993	96.7	105.4	100.3	83.3	96.7	97.1	149.5	92.9	84.9	91.7	92.2	102.3	88.6	127.1
1994	96.7	90.4	92.3	82.3	111.8	109.5	164.4	92.8	65.0	84.7	98.2	106.9	121.4	112.4
1995	98.8	70.4	98.7	83.8	111.5	111.6	188.4	95.2	48.6	94.4	90.8	110.8	122.4	158.3

注) 農林漁業、建設業を除く、5人以上事業所の入・離職者
資料) 労働省「雇用動向調査」

ことには自ら限界」があり、また、この職業分野に他の職業分野から転職する割合は低いことから、「たとえ専門的・技術的職業従事者への需要が高まっても、他の職業を離職した者をこの職業で吸収することは期待薄である。」と指摘している⁽⁷⁾。また、村上は、情報処理技術者の労働移動について、情報サービス業 291 社に勤務する 1831 人を対象としたアンケート調査の結果から、企業間移動はとくに活発とはいえないが、「企業内の職種間移動よりも職種を変えない企業間移動の方が相対的に多く、35 歳未満の若年層で中小企業で多い」として、中高年層に移動は多くない点を指摘している⁽⁸⁾。

今野は、技術者の労働移動について、日米英独を比較した結果、転職経験者比率は日本がもっとも低く、日本の場合、「技術者のキャリア意識は年齢を重ねるにともない、エキスパート指向型から管理職指向型へと確実に移行していく」と分析している。ここでも、中高年層の専門技術職の転職が難しいことが理解できる⁽⁹⁾。

また、管理職について、日経連レポートでは、「転職者総合実態調査」(1998 年、労働省)を受けて、転職者の受け入れは、主として中小企業で、「企業が転職者に求めるのは、いわゆる『即戦力』となる経験や専門知識である」が、「採用側のニーズと転職者のもつ能力が十分に一致していない」ことが多いと指摘する。採用対象となる役職はほとんどが一般職、専門職であり、管理職に対する需要は相対的に少なく、「現在問題になっている『中高年ホワイトカラー(事務職、管理職)の余剰問題』は構造的な問題であり、時間の経過とともに『自然解消的に解決される』ことはほとんど望めないということを示唆している。」と指摘している⁽¹⁰⁾。さらに、事務職についても、リクルート企画室の大久保は、リクルートで発行している求人誌の掲載件数を比較検討した上、転職市場におけるミスマッチの問題を指摘し、事務職などでは求職の難易度が高い傾向や、25~35 歳の即戦力に求人が集中し中高年齢者の求人が少ない点、正社員よりアルバイトや契約社員、派遣、委託などの求人が多い点などを指摘している⁽¹¹⁾。

このように失業なき労働移動は、現実問題としては非常に難しい問題が指摘されている一方、成長分野となる卸小売業やサービス業などでは、非正規雇用分野が多く、また受け入れ先となる中小企業自体が不況の深刻化の中で、経営状態が非常に悪化している。

労働移動の背景には個人的な理由以外に企業の人員整理や倒産などの事情による移動、集団的な産業、職業転換など多様な事情があり、離職や入職、転職の状況は産業や職業、男女、年齢、企業規模、地域などによって異なる可能性がある。したがって、このような労働移動の統計的な実態把握には、産業、職業、男女、年齢別のクロスデータが必要となる。

2. 労働移動統計と既存研究

(1) わが国の労働移動統計

労働移動に関する主要な統計としては、「雇用動向調査」、「就業構造基本調査」、「労働力調査特別調査」、「国勢調査」の移動集計がある。その他、臨時、不定期の調査もある。

1) 「雇用動向調査」

「雇用動向調査」(労働省)は、毎年2回(上期1-6月、下期7-12月)に分けて実施され、9大産業に属する5人以上の常用労働者を雇用する民営、公営及び国営の事業所から抽出された14,000事業所を対象とする標本調査で、1年間に入職者13万人、離職者12万人を調査する。建設業は1991年から集計対象に含まれたが、それ以前は別掲とされていた。また、1984年以降、調査票の離職理由欄に「出向」の項目を加え、出向による事業所からの転出の実態を把握している。1995年調査においては、入職者、離職者以外に、同一企業内の他の事業所からの転入者5万人が調査された。しかし、それはその年度の1回限りのものであった。

本調査の定義では、入職者は、調査期間の1年間に事業所が新たに採用した者(同一企業内の配転を除く)とされ、①新規学卒者②一般未就業者(これまで就業していなかった者が新たに職につくこと。入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者。ただし学生を除く)、および③転職入職者から成っている。離職者は、同じく調査期間1年間に、事業所を退職した者や解雇された者で、①他企業への転職者②退職後に引退した者から成る。転職入職者は、企業を転職した者で、入職者のうち入職前1年以内に他企業での就業経験のある者とされる。

集計表には、産業別、性別、年齢階級別離職者及び入職者、職業別、性別、年齢階級別離職、入職者の数が公表されている。さらに、移動前後の職業とクロスした性別入職者数、移動前後の産業と、性別、年齢階級をクロスした入職者数に関する表が掲載されている。年齢階級の区分は、1993年以降年齢5歳階級でクロスされるようになったが、それ以前は、30~40歳代、40~50歳代の中高年層がまとめられていた。また、入職者と離職の年齢区分も異なり、利用上の制約があった。

この統計で、我々の関心にもっとも近いものは、移動前後の産業と性別、年齢をクロスした入職者数で、年齢別の労働移動の実態が把握できる。たとえば、1995年では、男性転職者で製造業から離職した者が、40~44歳で32万6千人であったが、そのうち製造業へ入職した者は20万8

千人であった。同じく、45～49 歳では、30 万 8 千人と 20 万 1 千人、50～54 歳では 33 万 7 千人、17 万 4 千人となっている。このことから、製造業からの離職者の中で他の産業へ移動した者の割合は、40～44 歳で 36.2%、45～49 歳で、34.7%、50～54 歳で 48.4%と計算される。

さらに、移動前後の職業をクロスした表があり、職業間移動が把握できる。ただし、年齢階級のクロス表はない。その他、事業所規模別の移動や、雇用形態、移動理由などのクロス表が利用できる。

「雇用動向調査」の結果は、毎年公表され、労働移動を把握する有効な統計であるが、農林漁業が対象外となる他、1991 年以前は、建設業が別掲であった点や、家事サービス、教育、外国公務も除外される点、さらに、5 人未満の零細企業や自営業者層における動きは対象外である点、企業内の移動が把握できない点など、労働者の移動全体を対象としたものではないという限界がある。さらに、標本調査であるため、男女、年齢別、産業間移動など詳細なクロス表の場合には、標本誤差が大きくなる可能性もある。

2) 「就業構造基本調査」

「就業構造基本調査」(総務庁)は、国勢調査区(約 88 万調査区)から抽出された約 2 万 9 千調査区において調査が実施される。この指定調査区の中から約 43 万世帯に居住する 15 歳以上の世帯員約 110 万人を対象としている。標本数は多いが、離職、転職者を対象とする「雇用動向調査」と異なり、異動者以外の一般就業者も含んだ数となっている。

1 年前との「就業異動」については、有業者は継続就業者、転職者、新規就業者とされ、無業者は、離職者、継続非就業者とされる。このうち、転職者は、1 年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者、新規就業者は 1 年前には仕事についていなかったが、この 1 年間に現在の仕事についた者、離職者は、1 年前には仕事に就いていたが、現在はまったく仕事についていない者とされる。

集計表には、継続就業者・転職者・離職者・新規就業者に関する表があり、継続就業者の雇用形態や産業、職業、また転職者及び離職者に関する男女別の前職の産業や職業に関するクロス表がある。就業異動に関して、男女、年齢階級別(15～24 歳、25～34 歳など 6 区分)の 1 年前の産業と現職の産業、1 年前の職業と現職の職業のクロス表がつけられているが、報告書には年齢別のクロス表は掲載されていない。非掲載表は、非収録統計として結果プリントによる閲覧とされるが、東京在住者以外では、一般には利用が困難である。新規就業者に関する産業や職業のクロス表もあるが、いずれも年齢とのクロス表はない。ただし、継続就業者の雇用形態に関しては、年

年齢とのクロスはあるものの、報告書には非掲載である。また、別掲で5年前の産業と現職の産業、あるいは5年前の職業と現職の職業に関するクロス表はあるが、年齢とのクロス表は作成されていない。また、産業と職業のクロス表も作成されていない。

「就業構造基本調査」は、転職者を対象として前職と現職を比較しているのので、「雇用動向調査」と同様に、企業内の職業間移動が除かれる。しかも、本調査は5年毎に実施されるにも関わらず、公表された主なデータは1年前との変化を取り上げているのみであるという制約があり、それ以外の4年間の詳しい変動を捉えることができない。

3) 「労働力調査特別調査」

「労働力調査特別調査」(総務庁)、毎月の労働力調査を補うために実施されるもので、1997年までは、年1回(2月)、1998年以降は2月と8月の年2回の調査が行われている。対象は、全国の世帯から抽出した約3万世帯の世帯員のうち、15歳以上の約7万5千人で、「雇用動向調査」や「就業構造基本調査」と比較すると標本数が少ない。調査対象には、就業者、完全失業者、非労働力人口が含まれ、このうち、就業異動に関しては前職のある者が対象となる。

就業異動に関して、転職者は、就業者のうち過去1年間に離職を経験した者、新規就業者は、就業者のうち、過去1年間に新たに仕事についた者とされる。この調査により、男女別、年齢階級別の過去1年間の転職者数、転職者比率が把握できる。また、男女別にみた前職と現職の産業、あるいは職業別の転職者数が掲載されているが、いずれも年齢とのクロスはない。特徴としては、前職の離職理由別過去1年間の転職者数があり、雇用動向調査よりも詳しい分類となっている。非自発的理由は、「人員整理・会社倒産など」、「事業不振など先行き不安」、「その他勤め先や事業の都合」、「定年」などとなっている。

4) その他の統計

「国勢調査」(総務庁)の大規模調査(10年に1回)では、5年前の居住地を調べており、都道府県内あるいは相互間の転出入を、性別、年齢、産業、職業、労働力状態等で分類することができる。前回は1990年で、今回2000年調査も大規模調査であるが、10年に1回でデータが古くなる点や目的が過去5年間の居住地移動に関する移動者の産業や職業などの属性を把握する統計のため、労働移動統計としては利用上の制約が大きい。

「求職状況実態調査報告」(総務庁)は、1998年に調査が実施された臨時の調査で、「労働力調査」の付帯調査として位置付けられている。この調査は、雇用情勢の変化を踏まえて実施した緊

急調査であるとされ、1998 年の 8 月と 11 月に約 1 万世帯の 15 歳以上の世帯員 2 万 5 千人を対象としたものである。これによると、男女、年齢別の前職の職業、離職理由別、失業期間別完全失業者などが把握されている。

その他、「労働経済動向調査」(労働省)は、事業所規模 30 人以上を対象とした調査で、雇用調整等の実施方法別に製造業における実施事業所の割合、出向実施割合の変化が捉えられる。また、「雇用管理調査」(労働省)は、本社の常用労働者 30 人以上規模の民間企業を対象としたもので、出向者の把握ができる。

(2) 既存研究における労働移動統計の加工、利用の方法

労働移動統計は、上記のようにいくつかの種類があるが、労働移動の実態把握のために、どのような統計の加工・利用方法が用いられているかをみてみたいと思う。

職業間労働移動の既存研究として、まず、瀧の研究があげられる。瀧は、「日本に特有な職業選択の行動の關係に注目して、職業間労働移動を経済学の理論から検討する」ことを目的に、米国の職業間労働移動の研究をフォローする一方、自らも既存統計の加工により日米比較を行っている。瀧は、アメリカの労働移動に関する個々の職歴データから作成されるパネルデータを用いた Green らの職業移動マトリックスと、日本の「就業構造基本調査」を用いた移動前後の職業をクロスした表により職業間移動を比較している。また、転職者については「雇用動向調査」の現職と前職の職業をクロスした転職者の労働移動を分析している⁽¹²⁾。これに先立ち、小野による日本の「就業構造基本調査」とアメリカのセンサスを用いた職業別移動の日米比較研究がある⁽¹³⁾。

岡本は、「労働力調査特別調査」の結果を用い、就業移動と失業との関連について分析している。それによると、各産業の 1 年間の転出入をみた場合、1992 年以降、製造業での減少が大きくなっているが、製造業よりも卸小売業やサービス業において「失業者や非労が発生する割合」が高いことを示した上で、製造業での労働力の減少が直接に失業や非労働力人口の増大につながらないことを指摘し、卸小売業やサービス業への転職を通じてすすんでいくことを示唆した⁽¹⁴⁾。

既存の統計の加工による労働移動の分析は、これらの他に、奥西や高田、小野の「就業構造基本調査報告」を用いた、企業の従業員規模内・規模間労働移動を分析した研究がある⁽¹⁵⁾。また、公式統計ではなく、研究者集団による独自調査を利用した研究であるが、「社会階層と社会移動調査(SSM 調査)」データを用いて、企業規模間移動の研究を行った尾高や尾嶋の研究がある⁽¹⁶⁾。

労働移動の推計に関しては、労働力の流出、流入の結果としてあらわれる就業構造と労働移動との関連をみるために、「就業構造基本調査」と「国勢調査」等のデータを用いて、労働移動の推

計を行った1987年版「労働白書」の推計方法がある。この推計では、「就業構造基本調査」から得られた産業間労働移動及び職業間労働移動マトリックス・データと「国勢調査」データ等から推計された産業別就業者、職業別就業者数のデータをもとに、産業間の労働移動量、および職業間の労働移動量が推計されている⁽¹⁷⁾。ただし、ここでは、年齢別のデータはなく、また産業と職業のクロスデータも扱われていない。

職業間労働移動を詳しく捉えるためには、個人の職業遍歴に関する個票を匿名化して、一般に利用可能な形態にしたマイクロデータの再集計が必要になるが、日本ではその利用は特定の許可を受けたものに厳しく限定される。筆者には確認できていないが、瀧の研究によると、「アメリカでは、NLSY (The National Longitudinal Survey of Youth) に work history のパネルデータが存在し、利用可能である」、という⁽¹⁸⁾。

「雇用動向調査」の報告書には、一般に利用可能な形での労働移動者の産業と職業をクロスした表はないが、調査自体では産業も職業も調査されているので、個票の利用が可能であれば、その再集計によってクロス表は作成しうる。労働省産業労働調査課(当時)の白石栄司は、1985年後半から1986年前半にかけての「円高が急激に進行した時期」の労働移動問題を分析するために、1985年下期と1986年上期における転入職者を対象として「『雇用動向調査』の特別集計」を行った。そこでは、男性の産業・職業別にみた産業間、職業間労働移動のクロスデータを作成し、これにより「男子転入職者の職種別にみた産業間労働移動の実態と、産業間移動に伴う職種間労働移動の実態」を分析している⁽¹⁹⁾。ただし、年齢とのクロスはない。これは、原データが限られた標本数の標本調査の個票である点を考えれば、多重クロスによって標本誤差が大きくなる可能性があり、調査方法自体の限界からやむをえないと判断される。このデータ利用の方法は、本稿での目的との関連が深いが、産業・職業のクロスデータの作成は1回きりであり、一般には利用できない。

なお、労働移動や失業に関して、経済企画庁においても、1987年及び1992年の「労働力調査特別調査」の個票(サンプル数90,341人)を用いて再集計が行われ、労働移動、失業期間と労働者の属性などに関する分析が行われている⁽²⁰⁾。

日本では、このように労働移動統計に関して、行政の内部において、「雇用動向調査」や「労働力特別調査報告」の1回きりの部分的な個票データの再集計はあったが、マイクロデータの一般的利用はできない状況にある。また、これらの移動統計は、標本調査である点から、詳細なクロス集計をした場合の標本誤差が大きくなるという問題点もある。したがって日本の現状においては、本稿の課題である産業、職業、男女、年齢別の労働移動データを作成することはきわめて困難で

あると判断せざるをえない。そこで、以下に独自の推計方法を提起し、それに基づくクロスデータを作成した後、若干のデータ分析を試みてみたい。

3. 男女、年齢階級別、産業・職業別労働移動の推計方法

(1) 推計の目的、方法と限界

本推計の目的は、日本国内のすべての就業者に関する男女・年齢別、産業・職業別にみた労働移動の実態を、コーホート分析によって明らかにしようとするものである。使用するデータは、「国勢調査」の「男女、年齢別、産業、職業別就業者数」各年版と「人口動態調査」の個票再集計による「男女、年齢別、産業・職業別死亡数」（法政大学日本統計研究所、森博美、藤岡光夫、良永康平、金子治平）⁽²¹⁾の2種類である。対象とする期間は、オイルショック以後の1975年から、データ利用が可能な最新年度である1995年までとする。

コーホート分析による産業別、職業別就業者の変動分析は、20年前の豊田の研究⁽²²⁾に始まる。筆者は、この方法を都道府県別データに応用し、産業と職業をクロスした階層別、地域別コーホート変動分析を行った。しかし、コーホートの変動から死亡による影響を除去できなかったため、労働移動の分析には利用が難しく、死亡の影響が少ない若い年齢層に限って利用をすすめた⁽²³⁾。死亡の影響を除去することができれば移動統計として有効であるという土居の指摘⁽²⁴⁾をふまえ、その後、職業別死亡統計の利用により、コーホートの変動から死亡要因を除去した社会移動のデータ作成を試みた⁽²⁵⁾。しかし、公表された日本の「職業別死亡統計」では産業・職業クロスの死亡データが作成されていないため、職業別死亡率が、異なる産業間においても共通であるという仮定のもとでの推計に終り、詳細な分析ができなかった。しかし、この度、上記のように森を研究代表とする共同研究の成果として、法政大学日本統計研究所から「人口動態調査」の個票再集計による男女、年齢別、産業・職業別死亡数及び死亡率データが公表されたので、これを用いて、より実態に近い労働移動の推計を行うことが可能となった。

コーホートとは、結婚や出生などによる同時発生集団のことで、ここでは、出生コーホート（同時出生集団）の動きを分析することにする。たとえば、ある職業部門の1990年に45～49歳であったコーホートは、1995年には50～54歳層になっていくわけで、この間の労働力の変動をみる場合、[1995年の50～54歳就業者]－[1990年の45～49歳就業者]で計算できる。ただし、このコーホートの変動では、労働力の国際移動、すなわち国外への労働力の流出と国外からの流入はない

ものと仮定されている。実際には、この点に起因する一定の誤差が生ずることになる。また、当該職業部門への労働力の流入と当該部門からの流出による社会的な移動と死亡による減少が相殺された結果が表れてくることになる。そこで、以下のような方法によって、死亡要因を除去したコーホート分析を行うことにする。ただし、その場合でも、流入超過数や流出超過数は把握できるが、その間の流入数、流出数自体は把握できないという限界をもつ。ここでは、50～54歳コーホート（1995年時点）を例にとる。

1995年の50～54歳就業者数

= 1990年の45～49歳就業者 + 5年間の労働力流入 - 5年間の労働力流出 - 5年間の死亡数

したがって、この間の労働力の流入と流出の結果である社会的な純移動数は、次式によって求められる。

5年間の社会的純移動数

= 5年間の労働力流入 - 5年間の労働力流出

= 1995年の50～54歳就業者数 - 1990年の45～49歳就業者 + 5年間の死亡数

ここで、5年間の男女、年齢別、産業別、職業別死亡数は、前述のように「人口動態調査」の個票の再集計によって算出されたデータを用いることにした。ただし、「国勢調査」の就業者数には外国人が含まれるが、「人口動態調査」は日本人を対象としたもので、外国人も調査されるが集計は別掲となっている。本データにおいても死亡数は日本人に限定されており、外国人の死亡は除外されることになる。また、調査方法上の制約から、死亡者の産業、職業は調査時点のものであるので、その属性が過去5年間継続していたものと仮定せざるをえない。さらに、「人口動態調査」の産業、職業分類は大分類で死亡診断書に記入する申告制になっているため、「国勢調査」で詳細に吟味されたものと異なる可能性もある。このように、産業・職業別死亡数自体に誤差が生ずる可能性があるという前提のもとでの推計となる。この中で、とくに影響の大きいものが、外国人労働力の流入と流出、その死亡であると考えられる。後掲の表3-1において就業者総数の純流出と非就業者の純流入の値が一致しないのはこの理由によると推察される。

死亡データは1975年、1980年、1985年、1990年の4ヶ年分を利用できるが、1995年については作成されていない。そこで、1985年から1990年への死亡率の変化比率を、1990年から1995年にあてはめ1995年の死亡率を推計し、これを1995年の男女、年齢別、産業・職業別就業者数に掛け合わせて、1995年の死亡数を算出した。なお、5年間の死亡数累計は2つの年次の各コーホー

トにおける 1 年間の死亡数の平均をもとめ、これを 5 倍して以下の式によって計算した。

1990 年～95 年の 5 年間の死亡数累計

$$= (1990 \text{ 年の } 45\sim 49 \text{ 歳死亡数} + 1995 \text{ 年の } 50\sim 54 \text{ 歳死亡数}) \div 2 \times 5$$

以上のような方法で、男女、年齢別、産業・職業別にみた労働移動のデータを得ることができる。しかし、上述のように、コーホート分析による労働移動データは、流入数、流出数のそれぞれのデータを表示してはならず、流入数から流出数を差し引いた流入超過数（あるいは流出超過数）、つまり純移動数であり、その点に、本データの基本的制約がある。そのため、流入と流出に大きな差がない場合は、両者が相殺された結果があらわれ、特徴を分析することができない限界がある。さらに、外国人の国際移動や死亡の影響も無視しているなど、誤差が生ずる可能性がある。

しかし、本データは、日本に居住するすべての者を対象とするセンサスデータをもとにした推計であることから、既存の統計が対象外とする農林漁業をはじめ、すべての産業、及び、同じく対象外となっていた自営業者層を含めた移動を把握することができる。さらに同一企業内の配置転換などによる職業移動も含まれることになる。したがって、同一の方法で、全就業者を対象として比較が可能な点に特徴があり、誤差はあるものの、類似のデータがない中で、利用価値があると判断される。これらのデータは就業構造の変動を把握する基礎データとなり、また「雇用動向調査」や「就業構造基本調査」など既存の労働移動統計と併用して利用することにより労働移動の実態を詳細に把握する上で役立つと考えられる。なお、ここでは、既存の労働移動統計で用いられる「入職」、「離職」の概念と区別するために、産業や職業を変更する、すべての労働移動を含む概念として流入と流出という言葉を用いる。

t-5 年から t 年への 5 年間の男女、年齢階級別、産業・職業別の各コーホート変動による労働力の流入と流出の結果としての流入超過数、及び流出超過数、すなわち純労働移動数と純移動率を求める一般式は、以下のようになる。

$$M_{(t-5\sim t),ij,sk} = E_{(t),ij,sk} - E_{(t-5),ij,sk-5} + (D_{(t-5),ij,sk-5} + D_{(t),ij,s,k}) \div 2 \times 5$$

$$R_{(t-5\sim t),ij,sk} = M_{(t-5\sim t),ij,sk} \div E_{(t-5),ij,sk-5} \times 100$$

(ただし、純労働移動数 M、純移動率 R、就業者数 E、死亡者数 D、産業部門 i、職業部門 j、性別 s、年齢階級の級開始値 k)

(2) SPA 法による推計結果の表示方法

推計結果は、産業と職業のクロスで、非就業者を含めて 155 個の指標ができ、さらに男女・年齢階級で 70 歳未満までを対象としても、その 20 倍、つまり 3100 個の指標、さらに 1975 年から 1995 年まで、5 年間毎の期間が 4 つあり、12400 個の指標ができる。純労働移動数と移動率に関する 2 種類の表をつくると 24800 個もの指標ができることになる。このままでは指標が膨大過ぎて、観察や分析が難しいので、これらの多様な指標を要約して一括表示できる方法として SPA (Statistical Pattern Analysis 統計的パターン分析) 法による表示を用いた⁽²⁶⁾。

SPA 法は、原データを量的分類によるクラスデータ (級分類データ、すなわち、0～9%、10～19%、20～29% などのような量的分類より作成された分類データ) や、質的分類によるカテゴリー (類型) データに変換し、これらを組み合わせたパターンデータによって複雑な指標や多次元データを要約し、これを用いて比較分析を行う方法である。SPA 法の利用に関して、従来は主としてカテゴリーデータを用いていたが、それでは情報損失が大きいことから、ここでは、原データのもつ意味をできるだけ損なわずに要約する方法としてクラスデータによるパターンデータを作成することにした。

関連する方法の一つに、質的産業連関分析の方法⁽²⁷⁾があるが、個別指標の変換データであるため情報損失が大きいという問題がある。一方、カテゴリーデータの組み合わせによるパターンデータの作成は、イギリスの質的データ分析の研究では Udo Kelle らによって研究が進められている⁽²⁸⁾。しかし、この方法ではクラスデータの利用はなされていない。筆者らは、これとは別に戦前からの日本における丸山博の研究を継承発展させ、より早い時期から独自に本方法の研究開発をすすめ、すでに ILO 統計局において公表したところである⁽²⁹⁾。これらの SPA 法をめぐる既存研究との関係や理論的研究に関しては、別稿で解説する。

ここでは、男女、年齢 5 歳階級別、産業・職業別純労働移動数や純移動率について、原指標の意味を損なわない形で、それぞれ 1、2、3 などのクラスデータに変換した後、各年齢階級のクラスデータを若い順に組み合わせて 113 などのパターンデータとした。純労働移動数については、30 歳以上の純労働移動数は概ね 10 万人未満であるので、原数値の絶対値を四捨五入して 1 万人を単位とする 1 桁の離散値に変換した。すなわち、1.5 万人以上 2.5 万人未満は 2、2.5 万人以上 3.5 万人未満は 3、などのように純移動数を量的にクラス分け (階級分類) し、それぞれを 1、2、3、のような 1 桁の数字に置き換えたわけである。9 万人以上については、すべて 9 に変換した。なお、20～24 歳、25～29 歳の純移動数は、学卒新規入職者の影響が大きく 10 万人を超えるので、

1 万人から 99 万人までの 2 桁の離散値とし、99 万人以上はすべて 99 とした。

純移動率については、ばらつきの範囲が大きいことから移動率の絶対値を対数に変換したデータを用いた。その際、対数データは、小数点以下切り捨てで、1 から 9 までの離散値に変換し、30 歳以上については、9 以上はすべて 9 とした。純移動数と同様に、20～24 歳および 25～29 歳は変動が激しいので、2 桁の離散値とした。対数の底は、1975 年～80 年、80 年～85 年、85 年～90 年、90 年～95 年の 4 つの期間で、男女それぞれ 30 歳以上のデータについて、分散が最大になるように決定した。これらの年齢別のクラスデータを組み合わせて、パターンデータとした。

また、純移動数及び純移動率の両者の絶対値を変換して離散値にしたので、流入、流出の方向が把握できないため、流入 = 2、流出 = 1 のカテゴリーデータを各年齢階級ごとに作成し、これらを組み合わせて流出入パターンデータを作成した。

なお、パターンデータの表示に関して、従来は大きな桁数の場合、コンマを用いて区切っていたが、それでは、一般の整数と混同される危険があるので、今回は新しい表示法を用いた。表に示す表示法は、データとデータの間をスペースや () で区切ったものである。最初の数値は、年齢総数に関するデータであり、() でくくられた数字は、その内部の各年齢階級別データを示す。そして、それらのデータは、年齢グループ毎でまとめられ、その間をスペースで区切られる。パターンデータは、通常の数値計算はできないが、組み合わせ、グループ分け、各グループにおけるケースの数え上げ、検索や抽出などの、離散数学の対象となる処理が可能なデータである点を考慮して、整数と混同されないように表示したものである。このようなパターンデータの表示法は、インドの数学者ランガナタンの図書分類法である、コロソ分類法⁽³⁰⁾にヒントを得た。

13 桁の数字は、左端の数字は年齢総数全体の増減数及び寄与率を示し、() 内は左から 20～24 歳の純労働移動数 (率) (15～19 歳層が次の 5 年間に 20～24 歳になる場合の変化) から、順に 25～29 歳、30～34 歳…となり、右端は 55～59 歳のデータとなる。

これらのパターンデータの表示方法をまとめると以下のようになる。

各産業 i ・職業 j 別、男女別 s 、就業者総数の $t-5$ 年から t 年にいたる就業者増減数 MA の集合 A_m 、及び MA を単位 1 万人 (1 万未満四捨五入) で表したデータ CMA の集合 A_{cm} は、(以下、ROUND は小数点以下四捨五入、ROUND D は小数点以下切り捨て、ABS は () 内の絶対値の意)

$$A_m = \{MA_{(t-5-t),i,j,s}\}$$

$$A_{cm} = \{CMA_{(t-5-t),i,j,s} \mid CMA_{(t-5-t),i,j,s} : \text{ROUND}(MA_{(t-5-t),i,j,s} \div 10000)\}$$

つぎに、20～29歳の男女、産業・職業別の純労働移動数 MB に関する集合を Bm (ただし、k は年齢階級の級開始値)、同 20～29歳のクラスデータ CMB の集合を Bcm とすると、

$$Bm = \{MB_{(t-5-t),ij,sk} \mid k=5n, 4 \leq n \leq 5\}$$

$$Bcm = \{CMB_{(t-5-t),ij,sk} \mid CMB_{(t-5-t),ij,sk} : \text{ROUND} \cdot \text{ABS}(MB_{(t-5-t),ij,sk} \div 10000), 0 \leq CMB_{(t-5-t),ij,sk} \leq 99\}$$

30歳以上60歳未満の純労働移動数 MC の集合 Cm、及び1万人を単位とする1桁の離散値を得る30歳以上60歳未満のクラスデータ CMC の集合 Ccm は、

$$Cm = \{MC_{(t-5-t),ij,sk} \mid k=5n, 6 \leq n \leq 11\}$$

$$Ccm = \{CMC_{(t-5-t),ij,sk} \mid CMC_{(t-5-t),ij,sk} : \text{ROUND} \cdot \text{ABS}(MC_{(t-5-t),ij,sk} \div 10000), 0 \leq CMC_{(t-5-t),ij,sk} \leq 9\}$$

つぎに、純移動率の集合に関して、総数の5年間変動率 RA の集合 Ar、総数の5年間変動率(%)の小数点以下四捨五入値 CRA の集合 Acr は、

$$Ar = \{RA_{(t-5-t),ij,s}\}$$

$$Acr = \{CRA_{(t-5-t),ij,s} \mid CRA_{(t-5-t),ij,s} : \text{ROUND}(RA_{(t-5-t),ij,s})\}$$

20～29歳純移動率 RB の集合 Br と同 20～29歳純移動率のクラスデータ CRB の集合 Bcr は、

$$Br = \{RB_{(t-5-t),ij,sk} \mid k=5n, 4 \leq n \leq 5\}$$

$$Bcr = \{CRB_{(t-5-t),ij,sk} \mid CRB_{(t-5-t),ij,sk} : \text{ROUND} \cdot \log_{1.34} \cdot \text{ABS}(RB_{(t-5-t),ij,sk}), 0 \leq CRB_{(t-5-t),ij,sk} \leq 99\}$$

同30歳以上60歳未満RCの集合Cr、同30歳以上60歳未満のクラスデータCRCの集合Ccr、は、

$$Cr = \{RC_{(t-5-t),ij,sk} \mid k=5n, 6 \leq n \leq 11\}$$

$$Ccr = \{CRC_{(t-5-t),ij,sk} \mid CRC_{(t-5-t),ij,sk} : \text{ROUND} \cdot \log_{1.34} \cdot \text{ABS}(RC_{(t-5-t),ij,sk}), 0 \leq CRC_{(t-5-t),ij,sk} \leq 9\}$$

となる。なお、30歳以上60歳未満の純労働移動率のクラスデータCRCの分散が最大になるように対数の底を1.34としたが、その場合に以下のように分散が最大となる。(fは対象外となるデータを除くデータ個数)

$$\max ((\sum \sum \sum \sum \sum (CRC_{(t-5-t),ij,sk} - \sum \sum \sum \sum \sum CRC_{(t-5-t),ij,sk} \div f)^2) \div f$$

$$= 40153 \div 3455$$

$$= 11.62$$

このようにして得られたクラスデータを組み合わせて以下のようなパターンデータを作成（一般的作成方法は(注)26の文献参照）することになる。純労働移動数の13桁のパターンデータを $SPM_{ij,s(13)}$ 、純労働移動率のパターンデータ $SPR_{ij,s(13)}$ とすると、

$$SPM_{ij,s(13)} = CMA_{ij,s} \times 10^{13-3} + CMB_{ij,s20} \times 10^{13-5} + CMB_{ij,s25} \times 10^{13-7} + CMC_{ij,s30} \times 10^{13-8} + CMC_{ij,s35} \times 10^{13-9} + CMC_{ij,s40} \times 10^{13-10} + CMC_{ij,s45} \times 10^{13-11} + CMC_{ij,s50} \times 10^{13-12} + CMC_{ij,s55}$$

$$SPR_{ij,s(13)} = CRA_{ij,s} \times 10^{13-3} + CRB_{ij,s20} \times 10^{13-5} + CRB_{ij,s25} \times 10^{13-7} + CRC_{ij,s30} \times 10^{13-8} + CRC_{ij,s35} \times 10^{13-9} + CRC_{ij,s40} \times 10^{13-10} + CRC_{ij,s45} \times 10^{13-11} + CRC_{ij,s50} \times 10^{13-12} + CRC_{ij,s55}$$

以上のような過程を経て作成されたパターンデータは、年齢階級別、期間別の大量の指標を要約統合して同時に観察できる点に大きな特徴がある。

4. 男女、年齢別にみた産業・職業別労働移動

上記の方法によって、推計した男女、年齢5歳階級別、産業・職業別の就業者の流入、流出の結果としての1975年から80年、1980～85年、1985～90年、1990～95年の4期間の純移動数と純移動率を男性の50～54歳層に関して部分的に示したものが表3である。さらに、男女、年齢階級別、各産業・職業別の増減と流出入方向、純労働移動数及び純労働移動率について、各年齢階級のクラスデータに変換し、パターンデータとして組み合わせたものが表4である。本稿では指数の制約からこれらの原データを掲載することはできないが、それらは法政大学日本統計研究所の『統計研究参考資料』に掲載予定であるので、必要な場合はそちらを参照されたい。

(1) 職業別の就業者の変化と若年層の流入

表4により、まず、職業別の労働移動の特徴をみてみることにする。

男女別にて、1990年～95年間で、就業者の増加の実数が大きい職業は、男性では、専門技術職で約38万人（以下「約」を省略）、販売従事者33万人、生産作業職26万人、サービス職業従事者18万人、管理職12万人となっている。専門技術職は、雇用吸引力の大きな分野といわれているが、1980年以降97万人、59万人、38人と減少傾向がみられる。女性では、事務従事者51万人、専門技術職46万人、サービス職41万人、販売従事者28万人となっている。前期間と比べ

表3-1 産業・職業別純労働移動数(1975~95年、男性、50~54歳)

		産業計	農業	建設業	製造業	運輸通信業	卸売小売業	金融保険業	サービス業	公務
職業計	1975-80年	-65,993	-38,202	23,367	-51,847	-13,708	-3,422	2,206	32,053	-21,983
	1980-85年	-101,852	-251	-27,120	-47,012	-13,938	-45,379	190	39,563	-16,722
	1985-90年	-53,190	-17,842	20,368	-24,456	-10,074	-62,140	-2,238	40,325	-15,416
	1990-95年	-81,132	-4,141	29,044	-102,286	-3,447	-45,899	-7,433	50,821	-9,512
専門的 技術的 職業従事者	1975-80年	-20,638	-22	-4,130	-5,539	-1,881	-1,061	557	-2,963	-3,894
	1980-85年	35,834	-10	12,158	14,609	154	932	502	7,738	-2,531
	1985-90年	-20,691	-62	9,169	-18,470	-1,279	-1,440	244	-5,700	-1,549
	1990-95年	-8,819	63	7,421	-10,492	-865	-381	-214	-2,681	-1,985
管理的職 業従事者	1975-80年	48,303	132	5,435	3,891	10,115	2,633	-733	9,347	14,108
	1980-85年	-48,145	-9	-3,889	-27,653	742	-15,445	-7,380	1,266	2,762
	1985-90年	63,313	242	4,742	10,718	8,344	195	1,828	17,435	13,531
	1990-95年	84,419	-18	8,067	14,464	9,516	19,051	-957	18,820	10,981
事務従事者	1975-80年	-56,856	166	-1,565	-17,355	-11,616	-3,099	-1,081	-43	-18,962
	1980-85年	17,736	211	-309	3,654	-543	2,024	3,744	10,011	-2,964
	1985-90年	-40,896	-19	-204	-3,445	-8,450	-8,050	-4,046	1,591	-18,589
	1990-95年	-35,966	53	-224	-10,512	-7,346	-3,462	-4,699	4,733	-12,934
販売従事者	1975-80年	15,599	499	1,771	-1,305	1,616	3,912	2,444	2,607	18
	1980-85年	-18,483	-242	5,154	3,214	2,879	-36,896	2,634	2,974	15
	1985-90年	-30,144	146	2,766	659	1,273	-42,644	-1,038	2,852	0
	1990-95年	-46,502	-32	4,963	-14,884	-543	-39,703	-2,391	6,601	0
サービス 職業従事者	1975-80年	-5,075	1	111	199	200	-844	284	-5,648	-225
	1980-85年	5,193	13	28	-178	247	-1,511	162	5,583	-159
	1985-90年	3,491	36	228	758	-152	-4,047	214	4,672	29
	1990-95年	-2,725	3	194	409	-212	-8,242	87	3,080	-6
保安職業 従事者	1975-80年	-9,194	20	127	418	278	347	99	4,950	-15,652
	1980-85年	-1,852	5	113	996	163	192	85	6,846	-10,608
	1985-90年	-1,905	9	156	707	101	342	84	5,349	-8,981
	1990-95年	4,760	-2	207	1,068	242	261	95	8,234	-5,677
農林漁業 作業員	1975-80年	-40,121	-40,157	503	54	175	431	22	1,769	133
	1980-85年	-4,283	-596	582	-354	-246	-170	21	1,087	-94
	1985-90年	-22,059	-18,816	426	53	-37	90	8	575	49
	1990-95年	-5,644	-3,679	1,199	44	41	123	-1	33	-29
運輸通信 従事者	1975-80年	-20,482	132	-1,298	-3,103	-12,839	-2,093	-92	87	-837
	1980-85年	-28,574	-126	-4,478	-3,690	-15,219	-3,478	135	-70	-765
	1985-90年	-17,696	18	-1,858	-1,783	-11,369	-2,262	149	82	-63
	1990-95年	-10,645	-140	-1,637	-3,126	-2,818	-3,893	244	986	-106
技能工 生産工程 作業員及び 単純作業員	1975-80年	22,365	969	23,258	-29,165	170	-3,757	667	21,767	3,317
	1980-85年	-65,902	453	-36,233	-37,569	-2,104	9,080	267	4,113	-2,379
	1985-90年	808	543	4,793	-13,773	1,447	-4,421	312	13,344	141
	1990-95年	-73,635	-350	8,262	-79,879	-4,049	-10,446	291	10,529	-286
非就業者	1975-80年	55,695	-	-	-	-	-	-	-	-
	1980-85年	115,645	-	-	-	-	-	-	-	-
	1985-90年	45,804	-	-	-	-	-	-	-	-
	1990-95年	112,274	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 純移動率は、流入超過数または流出超過数、コーホート変動数から死亡数を除去して推計、5年間の純労働移動数

= 5年間の労働力流入 - 5年間の労働力流出

= t年の50歳~54歳就業者数 - t-5年の45歳~49歳就業者 + 5年間の死亡数

資料) 「国勢調査報告」(総務庁)、「産業・職業別死亡統計」法政大学日本統計研究所、2000年2月

表 3-2 産業・職業別純労働移動率 (1975~95年、男性、50~54歳)

		産業計	農業	建設業	製造業	運輸通信業	卸売 小売業	金融 保険業	サービス業	公務
職業計	1975-80年	-1.87	-8.82	5.37	-6.17	-3.35	-0.73	3.40	6.57	-10.64
	1980-85年	-2.62	-0.08	-4.63	-4.73	-3.48	-7.18	0.21	7.52	-9.32
	1985-90年	-1.36	-9.36	3.70	-2.20	-2.49	-8.64	-2.40	7.32	-9.94
	1990-95年	-1.88	-3.74	4.63	-8.38	-0.73	-5.72	-6.65	7.93	-5.30
専門的 技術的 職業従事者	1975-80年	-6.93	-1.69	-33.38	-26.13	-30.83	-19.67	64.34	-1.31	-21.53
	1980-85年	13.30	-1.23	119.60	63.72	4.10	18.82	43.77	3.70	-19.21
	1985-90年	-6.53	-10.99	32.67	-31.31	-29.61	-20.57	14.42	-2.84	-15.57
	1990-95年	-2.34	16.24	14.42	-16.03	-14.19	-4.90	-9.08	-1.19	-16.27
管理的職 業従事者	1975-80年	12.64	14.14	12.26	3.37	29.95	3.51	-3.53	18.05	57.61
	1980-85年	-11.10	-1.03	-7.37	-20.59	2.31	-15.90	-23.43	2.49	13.23
	1985-90年	18.39	32.61	10.46	10.50	35.65	0.23	7.41	42.46	112.75
	1990-95年	22.02	-1.89	15.41	14.20	36.58	21.82	-2.79	36.10	73.04
事務従事者	1975-80年	-12.13	43.68	-8.89	-22.33	-10.10	-7.45	-3.70	-0.07	-20.02
	1980-85年	4.12	47.95	-1.82	4.80	-0.68	4.26	9.39	14.68	-3.71
	1985-90年	-8.58	-3.72	-1.08	-3.24	-11.11	-13.05	-9.76	2.06	-25.17
	1990-95年	-6.70	11.50	-1.02	-8.47	-8.46	-5.25	-10.53	5.27	-16.24
販売従事者	1975-80年	5.20	199.60	44.71	-5.33	40.74	1.64	23.05	39.59	350.00
	1980-85年	-4.26	-31.93	60.02	7.46	41.03	-11.15	16.89	24.39	-
	1985-90年	-5.60	30.70	14.81	0.90	10.48	-11.39	-4.63	14.37	-
	1990-95年	-7.04	-4.94	16.80	-14.56	-2.58	-9.42	-8.43	21.63	-
サービス 職業従事者	1975-80年	-6.05	3.33	36.83	10.67	11.59	-2.87	107.17	-11.77	-33.09
	1980-85年	4.92	43.33	10.26	-10.27	14.76	-3.30	48.07	10.40	-37.47
	1985-90年	2.54	236.67	107.04	58.45	-7.30	-6.59	74.31	6.64	14.62
	1990-95年	-1.66	8.59	64.67	24.66	-8.40	-10.35	35.24	3.99	-2.52
保安職業 従事者	1975-80年	-11.69	390.00	39.53	5.16	11.71	28.10	22.13	51.78	-28.11
	1980-85年	-2.83	45.00	40.94	20.41	12.12	26.19	30.07	73.73	-22.04
	1985-90年	-3.07	106.25	78.00	20.91	11.10	74.40	45.90	56.23	-19.07
	1990-95年	6.38	-40.00	105.08	48.92	29.70	70.22	90.87	81.24	-9.39
農林漁業 作業者	1975-80年	-7.95	-9.35	48.60	2.85	71.22	62.92	220.00	44.90	44.92
	1980-85年	-1.12	-0.20	39.22	-18.78	-58.73	-16.24	80.77	19.14	-26.86
	1985-90年	-9.02	-10.09	26.66	5.00	-41.11	14.20		12.24	27.56
	1990-95年	-3.88	-3.47	68.92	5.38	682.66	20.41	-29.73	0.86	-15.38
運輸通信 従事者	1975-80年	-8.70	77.35	-9.23	-17.37	-7.81	-20.16	-4.96	0.53	-14.66
	1980-85年	-9.32	-28.06	-21.36	-15.59	-7.31	-23.95	6.20	-0.29	-11.26
	1985-90年	-5.46	5.23	-9.70	-7.46	-4.99	-15.83	8.25	0.31	-1.07
	1990-95年	-3.07	-39.22	-8.91	-13.66	-1.10	-27.51	20.80	3.92	-2.02
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975-80年	1.93	132.74	6.87	-5.10	0.21	-5.49	83.84	34.99	47.28
	1980-85年	-4.57	30.30	-7.68	-5.48	-3.19	10.11	25.65	4.42	-24.30
	1985-90年	0.06	39.92	1.15	-1.85	2.49	-3.85	39.13	13.22	2.32
	1990-95年	-4.58	-20.81	1.83	-9.99	-5.42	-8.37	41.36	8.30	-4.49
非就業者	1975-80年	48.31	-	-	-	-	-	-	-	-
	1980-85年	86.64	-	-	-	-	-	-	-	-
	1985-90年	26.23	-	-	-	-	-	-	-	-
	1990-95年	66.48	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 純労働移動率は、表 3-1 の純労働移動数を 5 年前のコホートの就業者数で除して算出。

純労働移動率

$$= \frac{t \text{ 年における } 50 \text{ 歳} \sim 54 \text{ 歳の } t-5 \text{ 年から } t \text{ 年の純労働移動数}}{t-5 \text{ 年の } 45 \text{ 歳} \sim 49 \text{ 歳の就業者数} \times 100}$$

資料) 表 3-1 に同じ。

ると事務職の増加数は半減し、サービス職は2.5倍に増えている。また、1990年までは増加の大きかった生産作業職は、一転して28万人の減少となっている。農林漁業作業者は男女とも減少が大きい。

1990年～95年で学卒新規就業の影響が大きい20～24歳の純移動数、(すなわち15歳～19歳層が20～24歳層に移っていく場合のコーホートの社会変動数)をみると、男性では、順序が入れ替わり、生産作業職が99万人以上と最も多く、ついで販売従事者が43万人、事務職が33万人、専門技術職が29万人となっている。生産作業職分野では、1975年以降、72万人、82万人、93万人と増大傾向が見られる。同じく、大学卒業後の新規就職に関連する25～29歳の純移動数をみると、ホワイトカラー層の専門技術職29万人、事務従事者16万人、の計45万人で、販売従事者が32万人となっている。しかし、1985年～90年期間と比べると専門技術職や事務従事者のホワイトカラー層の流入超過数が56万人から11万人減少している一方で、生産作業職、運輸通信従事者の両方で7万から15万人へ倍増していることが分かる。専門技術職では、純労働移動率でも16(108.1%～144.8%)から14(60.2%～80.6%)へと減少幅が大きくなっている。

女性でこの年齢層をみると、20～24歳では大きな流入超過であるが、25～29歳には流出超過に転じている。30～34歳層でも同様の現象がみられる。女性労働者が、結婚、出産後も仕事を続けることの困難な状況がデータから推察される。しかし、職業計でみると、20歳代後半での流出超過数は次第に減少してきている。専門技術職では、20歳代後半の流出超過数は0(=5千人未満の減少)で減少率も1(すなわち1.8%未満)とわずかで、他の分野に比べて長く就業を継続する傾向が読み取れる。20～24歳層で流入超過が大きいのは、事務従事者で99万人以上、ついで専門技術職の53万人となり、男性よりも15万人も多い。さらに、販売従事者34万人、サービス職が25万人、生産作業職22万人の流入超過となっている。

(2) 専門技術職従事者の労働移動

さて、まずホワイトカラー層の変動を男女、各年齢階級別、産業別についてみてみよう。増加が顕著といわれる専門技術職従事者は、男性の場合、20歳代前半と20歳代後半で流入が大きい。1990年～95年をみると、流入超過は30～34歳までで、その後は流出超過に転じている。この分野の労働力の吸引が若い年齢層に偏っていることがわかる。とくに、製造業では、30～34歳層ですでに流出超過になっている。この部門では、1980年～85年には、増加数が29万人で30歳代から50歳代まで、すべての年齢層で労働力の流入超過がみられたが、1985年～90年の期間では、全体の増加も7万人に激減し、中高年層での流入超過がなくなり、40歳代以降で流出超過に

表 4 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出（純労働移動、1975年～1995年）
男性

職業	産業 期間	産業計		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
男性職業計	1975～80年	2 (02 02 211 111)	127 (99 86 723 679)	453 (18 10 111 126)
	1980～85年	2 (02 02 211 111)	103 (99 88 535 799)	405 (19 11 111 137)
	1985～90年	2 (02 02 222 111)	157 (99 89 720 259)	471 (19 11 211 115)
	1990～95年	2 (02 02 221 111)	128 (99 88 502 589)	522 (19 11 111 124)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 211 111)	27 (19 25 523 221)	95 (25 16 867 766)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	97 (30 36 997 542)	379 (25 17 999 985)
	1985～90年	2 (02 02 221 111)	59 (34 37 830 222)	177 (24 16 951 565)
	1990～95年	2 (02 02 211 111)	38 (29 29 301 110)	155 (23 14 511 221)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	27 (01 04 999 752)	96 (29 21 999 985)
	1980～85年	1 (02 02 222 111)	-32 (01 02 441 458)	-128 (26 19 992 789)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	17 (01 02 479 962)	51 (26 20 999 994)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	12 (01 02 469 982)	51 (25 19 999 995)
事務従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-17 (29 15 888 766)	-60 (20 11 788 889)
	1980～85年	2 (02 02 111 221)	20 (29 18 232 123)	79 (21 13 443 147)
	1985～90年	2 (02 02 211 111)	9 (32 19 002 447)	28 (21 13 113 679)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	7 (33 16 112 344)	30 (20 12 113 567)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 212 222)	64 (37 28 401 122)	227 (21 13 411 356)
	1980～85年	2 (02 02 211 111)	35 (36 27 111 122)	137 (20 14 111 245)
	1985～90年	2 (02 02 111 111)	33 (40 29 035 433)	99 (21 14 155 556)
	1990～95年	2 (02 02 211 111)	33 (43 32 134 554)	136 (21 14 245 667)
サービス 職業従事者	1975～80年	2 (02 01 111 112)	4 (13 00 211 110)	14 (18 03 677 761)
	1980～85年	2 (02 01 112 222)	14 (14 02 100 011)	57 (17 08 511 259)
	1985～90年	2 (02 01 111 122)	14 (16 05 110 001)	41 (17 10 642 137)
	1990～95年	2 (02 01 111 112)	18 (23 05 111 100)	74 (18 10 545 413)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (02 01 111 211)	2 (08 02 100 010)	8 (18 08 741 186)
	1980～85年	2 (02 01 112 211)	4 (08 01 100 000)	16 (18 07 511 534)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	4 (07 01 000 100)	13 (18 08 414 735)
	1990～95年	2 (02 01 122 222)	7 (08 01 000 000)	29 (19 06 111 461)
農林漁業 作業員	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-54 (05 00 123 441)	-193 (15 02 677 773)
	1980～85年	1 (02 02 111 112)	-27 (04 00 001 103)	-105 (16 04 123 316)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	-51 (02 00 122 222)	-153 (16 05 777 775)
	1990～95年	1 (02 02 111 112)	-23 (02 00 001 110)	-95 (17 08 256 641)
運輸通信 従事者	1975～80年	2 (02 02 211 111)	6 (14 06 022 223)	20 (21 11 155 679)
	1980～85年	1 (02 02 111 111)	-8 (13 04 033 337)	-33 (21 10 167 679)
	1985～90年	2 (02 02 211 111)	1 (15 05 011 224)	3 (22 11 134 459)
	1990～95年	2 (02 02 222 111)	6 (15 07 210 013)	23 (21 12 741 137)
技能工 生産工程 作業員及び 単純作業員	1975～80年	2 (02 02 222 221)	70 (72 11 113 324)	250 (16 06 111 225)
	1980～85年	1 (02 02 111 111)	-3 (82 03 997 579)	-11 (17 03 654 358)
	1985～90年	2 (02 02 111 121)	61 (93 02 432 004)	182 (18 01 411 114)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	26 (99 08 335 679)	104 (18 06 323 456)
非就業者	1975～80年	2 (01 01 122 222)	105 (99 86 532 469)	376 (14 15 999 999)
	1980～85年	2 (01 01 222 222)	163 (99 84 277 899)	641 (14 14 799 999)
	1985～90年	2 (01 01 111 222)	116 (99 96 831 159)	350 (14 14 984 799)
	1990～95年	2 (01 01 122 222)	137 (99 88 046 999)	558 (14 14 199 999)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	産業 期間	産業計		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	
女性職業計	1975～80年	2 (02 01 222 211)	153 (99 75 999 999)	547 (18 11 799 459)
	1980～85年	2 (02 01 122 211)	151 (99 66 099 999)	595 (19 10 199 559)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	176 (99 47 999 999)	529 (19 09 599 459)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	118 (99 43 999 999)	478 (19 08 898 358)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 122 211)	51 (45 01 233 102)	182 (22 02 699 639)
	1980～85年	2 (02 01 122 211)	42 (48 03 633 114)	163 (22 05 889 759)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	40 (52 01 823 013)	119 (23 03 967 269)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	46 (53 00 934 202)	188 (23 01 978 618)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	6 (00 00 111 111)	21 (29 20 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	3 (00 00 011 100)	10 (24 17 999 994)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	2 (00 00 011 110)	7 (24 18 999 995)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	3 (00 00 011 110)	12 (23 16 999 998)
事務従事者	1975～80年	2 (02 01 122 211)	51 (94 60 996 044)	183 (19 12 999 189)
	1980～85年	2 (02 01 122 221)	95 (99 50 999 605)	375 (19 12 999 819)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	110 (99 34 999 348)	332 (20 11 999 569)
	1990～95年	2 (02 01 122 111)	51 (99 31 969 089)	207 (20 10 978 189)
販売従事者	1975～80年	2 (02 01 222 221)	45 (18 05 999 612)	162 (18 09 999 945)
	1980～85年	1 (02 01 222 111)	-14 (19 07 052 267)	-54 (18 11 185 599)
	1985～90年	2 (02 01 222 211)	22 (28 03 167 135)	65 (19 07 699 369)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	28 (34 03 156 424)	115 (19 07 399 748)
サービス 職業従事者	1975～80年	2 (02 01 222 211)	11 (12 03 685 215)	40 (16 08 999 659)
	1980～85年	2 (02 01 222 221)	12 (13 05 265 304)	47 (16 10 799 619)
	1985～90年	2 (02 01 222 221)	16 (15 06 156 313)	48 (16 11 599 617)
	1990～95年	2 (02 01 222 221)	41 (25 04 278 730)	166 (17 09 899 961)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (02 01 122 121)	0 (00 00 000 000)	0 (16 13 997 168)
	1980～85年	2 (02 01 122 221)	0 (00 00 000 000)	1 (19 13 999 994)
	1985～90年	2 (02 01 122 222)	1 (01 00 000 000)	2 (19 12 999 998)
	1990～95年	2 (02 01 122 222)	1 (01 00 000 000)	6 (20 09 999 998)
農林漁業 作業者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-70 (03 03 036 889)	-250 (17 11 389 999)
	1980～85年	1 (02 02 211 111)	-42 (01 02 112 333)	-165 (18 13 858 766)
	1985～90年	1 (02 02 211 111)	-51 (01 01 112 334)	-153 (19 13 969 888)
	1990～95年	1 (02 02 221 111)	-30 (01 01 101 111)	-123 (19 14 917 765)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-3 (01 03 100 000)	-12 (15 13 987 899)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	-2 (01 01 100 000)	-6 (17 13 975 799)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	-1 (01 01 000 001)	-4 (16 13 983 899)
	1990～95年	2 (02 01 222 211)	1 (02 00 000 000)	6 (18 07 198 299)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 01 222 211)	63 (07 06 999 805)	224 (11 09 999 818)
	1980～85年	2 (02 01 222 211)	52 (18 02 999 849)	203 (16 06 999 759)
	1985～90年	2 (02 01 222 211)	33 (21 03 999 439)	98 (16 07 999 449)
	1990～95年	1 (02 01 222 111)	-28 (22 04 596 399)	-113 (17 08 997 489)
非就業者	1975～80年	2 (01 02 111 122)	95 (99 75 999 999)	340 (13 13 699 679)
	1980～85年	2 (01 02 211 122)	129 (99 66 199 999)	506 (14 13 199 779)
	1985～90年	2 (01 02 211 122)	124 (99 43 999 999)	373 (14 12 599 679)
	1990～95年	2 (01 02 211 122)	117 (99 44 999 999)	475 (14 12 999 589)

表 4 (続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流出入 (純労働移動、1975年～1995年)
男性

職業	期間	農業		増減率、純労働移動率
		増減方向、流出入	増減数、純労働移動数	
男性職業計	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-51 (04 00 223 441)	-182 (16 03 788 872)
	1980～85年	1 (02 02 111 112)	-23 (03 00 000 003)	-88 (17 05 123 217)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	-44 (02 00 112 121)	-133 (17 04 778 874)
	1990～95年	1 (02 02 111 112)	-20 (02 00 001 100)	-81 (18 08 256 642)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 111 212)	0 (00 00 000 000)	0 (31 16 216 311)
	1980～85年	1 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (23 12 999 519)
	1985～90年	1 (02 02 111 112)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 13 899 887)
	1990～95年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 15 892 991)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 19 999 694)
	1980～85年	1 (02 02 222 212)	0 (00 00 000 000)	-0 (24 17 986 714)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 19 999 999)
	1990～95年	1 (02 02 222 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 18 999 426)
事務従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (22 15 958 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (20 15 989 999)
	1985～90年	1 (02 02 112 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 12 748 245)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (22 12 699 888)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (22 15 799 999)
	1980～85年	1 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (18 08 967 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (19 13 999 999)
	1990～95年	1 (02 02 221 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 14 935 657)
サービス 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 14 999 949)
	1980～85年	1 (02 01 111 121)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 09 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (19 15 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 112 222)	0 (00 00 000 000)	0 (17 10 969 179)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 022 021)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 099)
	1980～85年	1 (02 01 112 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 13 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 17 909 999)
	1990～95年	1 (00 00 111 112)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 00 999 999)
農林漁業 作業者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-52 (04 01 223 441)	-186 (15 05 788 873)
	1980～85年	1 (02 02 111 112)	-22 (03 00 000 003)	-87 (16 04 113 317)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	-45 (02 00 112 121)	-135 (17 06 788 874)
	1990～95年	1 (02 02 111 112)	-19 (02 00 001 100)	-78 (18 08 256 643)
運輸通信 従事者	1975～80年	2 (02 01 111 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 08 961 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (18 09 999 997)
	1985～90年	2 (02 02 211 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 09 531 859)
	1990～95年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (20 07 999 999)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	2 (20 15 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (18 09 698 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (19 11 999 999)
	1990～95年	1 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (18 02 899 999)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	期間	農業		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	
女性職業計	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-71 (03 03 146 899)	-252 (17 11 499 999)
	1980～85年	1 (02 02 211 111)	-41 (01 02 112 333)	-160 (19 13 758 766)
	1985～90年	1 (02 02 211 111)	-49 (01 01 112 234)	-147 (19 14 969 888)
	1990～95年	1 (02 02 221 111)	-29 (01 01 101 111)	-120 (19 14 927 765)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 20 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 12 998 999)
	1985～90年	1 (02 02 122 212)	0 (00 00 000 000)	-0 (23 13 799 938)
	1990～95年	1 (02 02 112 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (24 11 987 999)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 10 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 212)	0 (00 00 000 000)	0 (00 24 999 747)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 20 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 21 999 979)
事務従事者	1975～80年	2 (02 02 222 121)	0 (00 00 000 000)	1 (21 12 999 159)
	1980～85年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	1 (20 04 999 949)
	1985～90年	2 (02 02 222 211)	0 (00 00 000 000)	1 (21 10 999 679)
	1990～95年	2 (02 02 222 111)	0 (00 00 000 000)	0 (20 09 999 389)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 12 999 995)
	1980～85年	1 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (18 10 739 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (21 13 999 764)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (20 12 999 971)
サービス 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (23 21 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 112 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (15 13 984 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 08 199 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 09 999 999)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (00 00 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)
	1980～85年	1 (00 00 222 122)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 00 000 909)
	1985～90年	2 (00 00 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)
	1990～95年	1 (00 00 222 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 00 000 999)
農林漁業 作業員	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-71 (02 02 146 899)	-256 (17 11 599 999)
	1980～85年	1 (02 02 211 111)	-41 (01 02 112 333)	-162 (18 13 768 766)
	1985～90年	1 (02 02 211 111)	-50 (01 01 112 334)	-150 (18 14 879 988)
	1990～95年	1 (02 02 221 111)	-29 (00 01 101 111)	-119 (19 14 917 765)
運輸通信 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 11 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (17 11 999 899)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 14 999 999)
	1990～95年	1 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 09 999 999)
技能工 生産工程 作業員及び 単純作業員	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (20 16 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	2 (19 14 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	2 (22 16 999 999)
	1990～95年	1 (02 02 222 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (18 13 998 478)

表 4 (続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流出入 (純労働移動、1975年～1995年)
男性

職業	期間	建設業		
		増減方向、流出入	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
男性職業計	1975～80年	2 (02 02 222 222)	48 (24 13 744 322)	172 (17 11 766 557)
	1980～85年	1 (02 02 211 111)	-9 (17 05 000 133)	-36 (16 08 111 256)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	39 (25 10 444 321)	117 (19 11 765 542)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	62 (38 18 755 532)	251 (19 13 976 653)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-1 (01 01 011 000)	-2 (25 14 499 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	16 (02 03 332 111)	63 (25 18 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	15 (03 03 222 111)	45 (24 16 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	15 (04 04 222 111)	60 (24 17 999 999)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	5 (00 01 221 110)	19 (28 21 999 988)
	1980～85年	1 (02 02 222 111)	-2 (00 00 110 000)	-7 (26 19 995 566)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	3 (00 00 111 100)	8 (27 20 999 985)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	2 (00 00 111 110)	10 (25 19 999 997)
事務従事者	1975～80年	1 (02 02 111 112)	-2 (01 01 110 000)	-7 (21 11 899 978)
	1980～85年	1 (02 02 111 112)	-2 (01 00 010 000)	-6 (19 12 998 629)
	1985～90年	2 (02 02 121 112)	0 (01 01 000 000)	1 (22 14 214 416)
	1990～95年	2 (02 02 211 112)	1 (01 01 000 000)	3 (21 14 113 416)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	3 (01 01 100 000)	11 (24 16 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	6 (01 01 111 111)	25 (24 17 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	5 (01 01 101 000)	14 (25 17 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	7 (02 02 111 100)	29 (25 17 999 999)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 07 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 122)	0 (00 00 000 000)	-0 (14 07 996 971)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (19 13 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (19 14 999 999)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 02 212 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 01 959 999)
	1980～85年	1 (02 02 212 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 05 839 999)
	1985～90年	2 (02 01 212 222)	0 (00 00 000 000)	0 (19 03 919 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (19 10 999 999)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (19 07 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (18 10 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (17 04 545 899)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	5 (21 15 999 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-0 (01 00 000 000)	-0 (21 08 787 776)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	-3 (01 00 111 100)	-13 (19 08 999 999)
	1985～90年	1 (02 02 111 111)	-1 (01 00 000 000)	-2 (21 09 788 778)
	1990～95年	1 (02 02 111 111)	-0 (01 00 000 000)	-2 (21 11 176 678)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	42 (20 10 533 322)	151 (17 10 766 667)
	1980～85年	1 (02 02 111 111)	-25 (13 01 343 344)	-97 (16 01 665 568)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	17 (19 04 000 001)	51 (18 09 111 111)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	36 (30 11 311 110)	146 (18 12 853 221)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	期間	建設業		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	
女性職業計	1975～80年	2 (02 01 222 221)	15 (06 00 243 210)	54 (21 06 999 982)
	1980～85年	1 (02 01 222 111)	-2 (05 01 020 122)	-10 (20 10 394 699)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	19 (08 01 244 210)	56 (22 09 999 973)
	1990～95年	2 (02 02 222 221)	17 (10 02 133 210)	69 (22 10 999 852)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 01 122 222)	0 (00 00 000 000)	0 (30 01 399 999)
	1980～85年	2 (02 02 122 222)	0 (00 00 000 000)	1 (25 11 799 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	2 (28 15 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 122 222)	1 (00 00 000 000)	3 (26 13 199 999)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (25 22 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (25 18 999 993)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (23 19 999 995)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (23 17 999 999)
事務従事者	1975～80年	2 (02 01 222 211)	8 (05 01 121 000)	29 (21 08 999 469)
	1980～85年	2 (02 01 222 111)	4 (05 01 011 001)	17 (20 10 197 179)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	14 (07 01 123 100)	43 (22 07 999 947)
	1990～95年	2 (02 02 222 211)	12 (08 01 122 101)	49 (22 08 799 617)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (25 15 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 222 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (23 08 496 699)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (26 14 999 994)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (26 13 999 996)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-1 (00 00 000 000)	-3 (19 11 787 879)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	-1 (00 00 000 000)	-3 (17 04 787 889)
	1985～90年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (22 13 999 975)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 09 999 998)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 989 999)
	1980～85年	2 (02 01 122 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 10 909 997)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (24 18 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 15 999 991)
農林漁業 作業員	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 21 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (16 14 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (26 18 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (24 19 999 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 122 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 13 993 879)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (19 13 999 999)
	1985～90年	1 (02 01 122 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 13 948 899)
	1990～95年	2 (02 02 222 211)	0 (00 00 000 000)	1 (25 16 999 399)
技能工 生産工程 作業員及び 単純作業員	1975～80年	2 (02 02 222 222)	6 (00 00 122 110)	22 (20 15 999 995)
	1980～85年	1 (02 01 221 111)	-6 (00 00 000 111)	-25 (18 07 968 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	3 (01 00 011 100)	8 (23 14 999 981)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	2 (01 00 011 100)	10 (22 14 999 973)

表 4 (続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流出入 (純労働移動、1975年～1995年)
男性

職業	期間	製造業		
		増減方向、流出入	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
男性職業計	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-24 (36 07 875 559)	-85 (16 06 554 569)
	1980～85年	2 (02 02 111 111)	27 (58 20 133 359)	105 (19 11 122 359)
	1985～90年	2 (02 02 222 111)	43 (59 19 211 127)	131 (18 10 311 126)
	1990～95年	1 (02 02 111 111)	-47 (53 13 646 999)	-191 (18 09 655 678)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 211 111)	3 (02 04 111 111)	9 (26 17 889 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	29 (06 08 433 211)	113 (28 20 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 211 111)	7 (06 09 102 221)	21 (24 17 749 999)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	3 (05 08 111 211)	11 (22 16 689 999)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	6 (00 01 244 201)	21 (30 20 999 847)
	1980～85年	1 (02 02 221 111)	-14 (00 01 110 333)	-57 (25 19 995 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 112 210)	1 (25 19 999 984)
	1990～95年	1 (02 02 222 221)	-3 (00 00 112 210)	-11 (23 18 999 993)
事務従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-15 (04 02 333 222)	-53 (19 10 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 111 221)	2 (05 03 111 000)	8 (21 14 675 154)
	1985～90年	2 (02 02 222 211)	5 (05 04 110 001)	16 (21 14 774 148)
	1990～95年	1 (02 02 111 111)	-3 (04 03 000 111)	-14 (20 13 213 479)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 111 111)	3 (03 03 111 000)	10 (21 13 688 753)
	1980～85年	2 (02 02 212 222)	8 (04 04 000 100)	32 (22 15 211 761)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	13 (05 06 211 100)	38 (23 16 987 516)
	1990～95年	1 (02 02 111 111)	-1 (04 05 011 111)	-3 (22 15 167 899)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	-1 (19 11 597 681)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-2 (16 09 999 979)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (19 13 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (18 08 357 899)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 02 121 121)	-1 (00 00 000 000)	-5 (17 08 754 459)
	1980～85年	1 (02 02 222 222)	-1 (00 00 000 000)	-3 (20 12 567 896)
	1985～90年	1 (02 02 112 222)	-1 (00 00 000 000)	-2 (19 08 815 999)
	1990～95年	1 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	-1 (20 10 899 999)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (18 14 995 636)
	1980～85年	1 (02 02 121 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (17 06 116 899)
	1985～90年	1 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (17 06 543 956)
	1990～95年	1 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 14 999 857)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-2 (01 00 111 000)	-7 (20 04 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	-2 (01 00 010 000)	-9 (20 01 999 999)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	-1 (01 00 000 000)	-3 (20 01 877 768)
	1990～95年	1 (02 01 111 111)	-2 (00 00 000 000)	-10 (19 04 989 989)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-17 (25 03 753 336)	-60 (15 04 654 459)
	1980～85年	2 (02 02 111 111)	6 (43 04 454 348)	23 (18 07 555 459)
	1985～90年	2 (02 02 111 111)	19 (43 00 211 114)	58 (17 01 421 126)
	1990～95年	1 (02 01 111 111)	-40 (39 03 535 789)	-163 (17 04 756 778)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流出入(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	期間	製造業		
		増減方向、流出入	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
女性職業計	1975～80年	2 (02 01 222 211)	33 (21 24 999 359)	116 (14 12 999 579)
	1980～85年	2 (02 01 222 211)	46 (38 14 799 569)	181 (17 11 999 679)
	1985～90年	2 (02 01 222 111)	24 (42 15 199 079)	71 (18 11 498 179)
	1990～95年	1 (02 01 121 111)	-62 (35 18 931 999)	-251 (17 11 961 799)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 01 122 211)	1 (01 00 000 000)	3 (25 10 967 359)
	1980～85年	2 (02 02 122 221)	2 (02 00 000 000)	8 (26 05 979 939)
	1985～90年	2 (02 02 122 111)	2 (03 00 100 000)	7 (25 08 936 189)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	1 (02 00 100 000)	3 (23 02 992 589)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	5 (26 20 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	1 (25 16 999 974)
	1985～90年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (23 16 999 974)
	1990～95年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-1 (21 12 999 981)
事務従事者	1975～80年	1 (02 01 122 111)	-1 (16 16 511 111)	-4 (18 13 987 699)
	1980～85年	2 (02 01 122 211)	14 (21 11 322 101)	55 (19 13 999 769)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	17 (24 10 322 012)	50 (20 12 999 279)
	1990～95年	1 (02 01 111 111)	-6 (20 11 700 122)	-25 (19 12 951 799)
販売従事者	1975～80年	2 (02 01 122 211)	0 (01 00 000 000)	1 (18 12 599 369)
	1980～85年	1 (02 01 122 111)	-0 (01 00 000 000)	-1 (19 11 981 699)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	2 (02 00 000 000)	7 (21 07 199 938)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	1 (02 00 000 000)	4 (20 07 979 679)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 01 222 111)	-2 (00 00 000 001)	-9 (14 12 991 999)
	1980～85年	1 (02 01 122 111)	-1 (00 00 000 000)	-5 (14 13 498 199)
	1985～90年	2 (02 01 222 221)	0 (00 00 000 000)	1 (18 08 999 995)
	1990～95年	2 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	2 (18 07 999 996)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 01 211 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 14 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 222 121)	0 (00 00 000 000)	-0 (18 13 999 599)
	1985～90年	1 (02 01 111 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (16 13 999 997)
	1990～95年	2 (02 02 122 222)	0 (00 00 000 000)	0 (20 11 999 999)
農林漁業 作業員	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (21 24 999 999)
	1980～85年	1 (02 02 222 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 13 999 749)
	1985～90年	2 (02 01 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (17 07 999 547)
	1990～95年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 13 999 897)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-1 (00 01 000 000)	-2 (17 14 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (18 14 999 999)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (16 14 999 999)
	1990～95年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 11 997 999)
技能工 生産工程 作業員及び 単純作業員	1975～80年	2 (02 01 222 211)	34 (03 07 999 347)	120 (09 10 999 679)
	1980～85年	2 (02 01 222 211)	32 (13 03 999 469)	124 (15 08 999 679)
	1985～90年	2 (02 01 222 111)	2 (14 06 598 169)	7 (15 10 998 179)
	1990～95年	1 (02 01 221 111)	-57 (12 07 031 899)	-233 (15 11 182 899)

表 4 (続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出 (純労働移動、1975年～1995年)
男性

職業	期間	運輸通信業		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	
		寄与率、純労働移動率		
男性職業計	1975～80年	2 (02 02 222 111)	11 (18 09 210 018)	40 (20 11 511 149)
	1980～85年	1 (02 02 222 111)	-2 (19 07 210 019)	-6 (20 11 511 149)
	1985～90年	2 (02 02 222 111)	6 (21 08 110 018)	19 (21 11 321 139)
	1990～95年	2 (02 02 222 211)	11 (21 09 211 104)	46 (20 12 742 117)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-1 (00 00 000 000)	-2 (21 14 899 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 221)	1 (00 00 000 000)	3 (23 17 977 649)
	1985～90年	1 (02 02 221 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (22 16 956 999)
	1990～95年	2 (02 02 211 111)	0 (00 00 000 000)	1 (23 17 646 899)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	1 (00 00 011 111)	4 (00 21 999 999)
	1980～85年	1 (02 02 222 221)	-3 (00 00 000 001)	-11 (28 20 999 429)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	1 (00 00 001 110)	3 (26 21 999 995)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 001 110)	4 (25 20 999 993)
事務従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-4 (03 02 011 113)	-16 (19 11 466 779)
	1980～85年	1 (02 02 112 211)	-2 (04 02 000 004)	-8 (20 12 111 119)
	1985～90年	1 (02 02 121 111)	-3 (04 01 000 112)	-9 (20 11 121 589)
	1990～95年	1 (02 02 221 111)	-2 (04 01 000 011)	-8 (20 11 111 479)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	3 (00 01 100 000)	10 (23 17 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	3 (01 01 011 000)	14 (24 17 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	4 (01 01 101 000)	11 (25 17 999 988)
	1990～95年	2 (02 02 222 211)	2 (01 01 000 000)	9 (24 16 976 439)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 02 112 121)	0 (00 00 000 000)	-1 (15 05 874 583)
	1980～85年	2 (02 02 222 221)	1 (00 00 000 000)	3 (22 15 999 998)
	1985～90年	1 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (24 12 999 769)
	1990～95年	1 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (23 07 999 779)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 02 112 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (22 12 657 989)
	1980～85年	1 (02 02 111 121)	0 (00 00 000 000)	-1 (20 09 997 389)
	1985～90年	1 (02 01 111 122)	0 (00 00 000 000)	-1 (26 11 999 889)
	1990～95年	2 (02 02 211 222)	0 (00 00 000 000)	0 (23 14 545 399)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (17 15 999 999)
	1980～85年	1 (01 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (07 14 999 999)
	1985～90年	1 (01 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (14 14 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 18 999 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	2 (02 02 211 111)	8 (09 05 201 112)	29 (21 12 512 579)
	1980～85年	2 (02 02 211 111)	0 (10 04 101 125)	2 (21 12 514 469)
	1985～90年	2 (02 02 221 111)	4 (11 04 101 114)	11 (22 12 412 359)
	1990～95年	2 (02 02 222 211)	10 (11 06 211 002)	40 (21 13 864 117)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	4 (04 01 011 002)	14 (18 08 477 519)
	1980～85年	1 (02 02 222 211)	-1 (04 00 000 004)	-5 (18 04 134 339)
	1985～90年	2 (02 02 111 221)	1 (04 00 000 001)	4 (19 04 511 239)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	0 (05 00 000 100)	1 (18 05 556 656)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流出入(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	期間	運輸通信業		
		増減方向、流出入	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
女性職業計	1975～80年	2 (02 01 122 211)	2 (05 03 111 001)	8 (18 12 899 569)
	1980～85年	2 (02 01 122 211)	2 (06 03 111 011)	9 (19 12 999 589)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	10 (08 01 022 101)	31 (21 09 799 939)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	10 (10 01 112 101)	42 (20 06 899 959)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 122 221)	0 (00 00 000 000)	0 (23 10 399 998)
	1980～85年	1 (02 01 112 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (24 10 963 989)
	1985～90年	2 (02 02 222 211)	0 (00 00 000 000)	0 (26 15 749 999)
	1990～95年	2 (02 02 122 211)	0 (00 00 000 000)	0 (24 13 969 889)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (00 23 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (23 18 999 992)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (24 18 999 996)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (23 16 999 999)
事務従事者	1975～80年	2 (02 01 122 211)	2 (04 02 110 000)	9 (19 12 999 569)
	1980～85年	2 (02 01 122 111)	1 (04 02 100 001)	5 (20 12 988 199)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	7 (06 01 011 001)	20 (22 09 999 859)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	5 (07 01 101 001)	20 (21 08 999 779)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (23 12 999 996)
	1980～85年	2 (02 01 222 222)	1 (00 00 000 000)	2 (23 07 999 995)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	1 (01 00 000 000)	4 (26 11 699 998)
	1990～95年	2 (02 02 122 211)	1 (01 00 000 000)	3 (25 09 979 799)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 01 121 111)	0 (00 00 000 000)	-2 (20 12 998 999)
	1980～85年	1 (02 01 122 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (22 11 989 589)
	1985～90年	2 (02 02 112 221)	1 (01 00 000 000)	2 (23 09 979 984)
	1990～95年	2 (02 01 112 221)	0 (01 00 000 000)	1 (22 01 994 674)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (00 14 009 999)
	1980～85年	1 (02 01 122 212)	0 (00 00 000 000)	-0 (17 14 996 599)
	1985～90年	2 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (25 12 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 122 221)	0 (00 00 000 000)	0 (27 13 999 099)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 099 999)
	1980～85年	1 (01 00 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (13 00 999 999)
	1985～90年	1 (00 00 122 122)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 00 979 989)
	1990～95年	1 (02 02 122 121)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 01 909 897)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-2 (00 01 000 000)	-6 (12 13 988 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	-1 (01 01 000 000)	-2 (16 13 955 799)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	-1 (00 01 000 000)	-3 (14 13 983 899)
	1990～95年	2 (02 01 222 211)	1 (01 00 000 000)	4 (17 09 996 199)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	1 (00 00 000 000)	5 (19 14 999 994)
	1980～85年	2 (02 02 222 221)	1 (00 00 010 000)	4 (19 12 999 939)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	2 (00 00 011 000)	7 (21 15 999 988)
	1990～95年	2 (02 02 222 221)	3 (01 00 011 100)	13 (20 14 999 993)

表 4 (続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出 (純労働移動、1975年～1995年)
男性

職業	期間	卸売 小売業	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
		増減方向、流入出		
男性職業計	1975～80年	2 (02 02 211 112)	62 (55 19 011 100)	220 (19 10 111 111)
	1980～85年	2 (02 02 111 111)	19 (53 12 565 554)	75 (18 09 555 666)
	1985～90年	2 (02 02 111 111)	0 (54 05 889 865)	1 (18 06 777 777)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	29 (65 08 344 555)	118 (19 07 455 556)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 211 111)	0 (01 01 000 000)	1 (24 15 199 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	3 (01 01 000 000)	11 (26 17 989 999)
	1985～90年	2 (02 02 211 111)	0 (01 01 000 000)	1 (25 15 189 999)
	1990～95年	2 (02 02 211 111)	1 (01 01 000 000)	5 (23 15 815 753)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	7 (00 01 332 100)	24 (28 21 999 741)
	1980～85年	1 (02 02 221 111)	-8 (00 01 111 221)	-31 (26 19 987 999)
	1985～90年	1 (02 02 222 221)	-0 (00 01 112 101)	-0 (26 20 999 816)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	6 (00 01 122 321)	25 (25 20 999 996)
事務従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-2 (05 02 221 100)	-6 (21 11 899 961)
	1980～85年	2 (02 02 111 122)	1 (05 02 111 000)	6 (20 11 887 246)
	1985～90年	2 (02 02 111 111)	0 (05 01 111 111)	0 (20 10 677 888)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	4 (07 00 000 100)	17 (19 06 223 656)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 212 222)	40 (28 17 110 000)	142 (20 13 211 113)
	1980～85年	2 (02 02 111 111)	2 (25 14 243 443)	8 (20 12 456 788)
	1985～90年	1 (02 02 111 111)	-7 (26 12 468 643)	-20 (20 12 788 888)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	10 (29 15 134 444)	40 (20 13 167 778)
サービス 職業従事者	1975～80年	2 (02 01 111 111)	10 (09 00 100 000)	36 (18 04 653 431)
	1980～85年	2 (02 01 111 111)	6 (08 03 210 000)	24 (17 10 975 345)
	1985～90年	2 (02 01 111 111)	2 (08 05 211 100)	5 (16 12 987 666)
	1990～95年	2 (02 01 111 111)	3 (11 05 111 111)	14 (17 12 988 877)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 01 121 222)	0 (00 00 000 000)	-1 (20 03 694 499)
	1980～85年	1 (02 01 112 222)	0 (00 00 000 000)	-1 (18 12 781 899)
	1985～90年	1 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 09 999 999)
	1990～95年	1 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 08 999 999)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (18 14 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (16 08 999 999)
	1985～90年	2 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (17 01 316 798)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (20 13 999 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-1 (01 00 110 000)	-4 (20 06 999 998)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	-3 (01 00 111 000)	-11 (19 09 999 999)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	-1 (01 00 000 000)	-4 (20 09 999 999)
	1990～95年	1 (02 01 111 111)	-2 (01 00 000 000)	-7 (20 07 999 999)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 01 111 111)	8 (11 01 101 100)	27 (17 06 545 753)
	1980～85年	2 (02 01 122 222)	18 (12 02 011 111)	71 (17 08 347 778)
	1985～90年	2 (02 01 111 111)	6 (13 04 211 100)	19 (17 10 976 641)
	1990～95年	2 (02 01 111 111)	6 (17 04 221 111)	23 (17 09 887 776)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	期間	卸売 小売業		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
女性職業計	1975～80年	2 (02 01 222 211)	75 (53 24 899 614)	268 (18 11 899 817)
	1980～85年	2 (02 01 122 211)	46 (55 24 199 448)	181 (18 11 199 569)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	41 (60 22 499 169)	125 (18 11 798 179)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	53 (67 17 599 559)	214 (18 10 799 558)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 122 211)	1 (01 00 000 000)	5 (28 07 779 759)
	1980～85年	2 (02 02 122 221)	2 (02 00 000 000)	8 (27 07 999 916)
	1985～90年	2 (02 01 122 111)	1 (02 00 000 000)	4 (27 01 956 599)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	1 (02 00 100 000)	3 (25 03 979 179)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	2 (00 00 000 000)	7 (30 19 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (25 17 999 982)
	1985～90年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (24 17 999 825)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	4 (24 17 999 999)
事務従事者	1975～80年	2 (02 01 122 111)	12 (27 18 521 011)	42 (19 13 998 599)
	1980～85年	2 (02 01 122 221)	43 (29 15 287 420)	168 (19 12 799 992)
	1985～90年	2 (02 01 122 111)	18 (30 14 533 123)	55 (19 12 998 499)
	1990～95年	2 (02 01 122 111)	6 (28 11 722 244)	24 (18 11 977 699)
販売従事者	1975～80年	2 (02 01 222 221)	36 (17 06 698 411)	128 (17 10 999 926)
	1980～85年	1 (02 01 122 111)	-22 (16 08 220 367)	-87 (17 11 761 799)
	1985～90年	2 (02 01 122 111)	3 (21 06 133 035)	9 (18 10 797 189)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	17 (25 05 235 314)	69 (18 09 799 748)
サービス 職業従事者	1975～80年	2 (02 01 222 211)	16 (06 00 443 101)	56 (17 03 999 659)
	1980～85年	2 (02 01 222 211)	5 (06 02 121 012)	21 (16 10 586 179)
	1985～90年	2 (02 01 222 211)	5 (05 03 021 011)	14 (14 11 396 148)
	1990～95年	2 (02 01 222 211)	14 (09 02 122 101)	56 (16 10 999 516)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 02 122 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 05 999 999)
	1980～85年	1 (02 00 122 121)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 00 999 489)
	1985～90年	2 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (18 13 999 997)
	1990～95年	2 (02 01 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (18 09 099 989)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (24 18 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 222 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (17 11 795 289)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 08 999 888)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (20 13 999 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 112 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (17 14 986 199)
	1980～85年	1 (02 01 112 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (17 13 991 899)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (18 13 998 999)
	1990～95年	1 (02 01 112 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 10 915 799)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	8 (01 00 332 100)	30 (17 04 999 966)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	18 (02 01 354 210)	69 (18 11 999 993)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	14 (03 01 344 200)	43 (18 12 999 945)
	1990～95年	2 (02 02 222 221)	14 (04 01 344 201)	57 (17 11 999 816)

表 4 (続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流出入 (純労働移動、1975年～1995年)

男性

職業	期間	金融 保険業		
		増減方向、流出入	増減数、純労働移動数	
男性職業計	1975～80年	2 (02 02 222 221)	9 (06 06 000 000)	33 (20 14 123 146)
	1980～85年	2 (02 02 122 221)	7 (06 06 000 000)	28 (22 15 311 215)
	1985～90年	2 (02 02 111 111)	5 (06 07 100 001)	16 (25 16 531 128)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	0 (05 06 100 011)	1 (24 15 643 368)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 212 222)	1 (00 00 000 000)	2 (26 18 968 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (28 19 958 999)
	1985～90年	2 (02 02 211 122)	1 (00 00 000 000)	2 (29 19 958 799)
	1990～95年	1 (02 02 111 112)	0 (00 00 000 000)	-1 (26 17 499 977)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 211)	2 (00 00 011 100)	7 (00 25 999 949)
	1980～85年	1 (02 02 222 111)	-1 (00 00 001 011)	-4 (30 21 999 199)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	3 (00 00 012 101)	9 (28 21 999 969)
	1990～95年	2 (02 02 222 211)	1 (00 00 012 101)	6 (27 23 999 939)
事務従事者	1975～80年	2 (02 02 111 111)	0 (04 01 111 100)	0 (19 10 889 949)
	1980～85年	2 (02 02 111 122)	2 (03 02 111 000)	6 (21 11 867 173)
	1985～90年	1 (02 02 111 111)	-1 (03 02 101 101)	-4 (24 13 859 979)
	1990～95年	1 (02 02 111 111)	-3 (03 01 101 100)	-13 (23 12 958 988)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	6 (02 04 100 000)	23 (25 17 955 899)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	6 (02 04 000 000)	24 (25 17 523 799)
	1985～90年	2 (02 02 111 112)	3 (03 04 011 100)	9 (27 17 699 953)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	2 (02 05 011 100)	9 (26 17 689 973)
サービス 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (24 13 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 212 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 07 919 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (23 15 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 212 222)	0 (00 00 000 000)	0 (22 09 939 999)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 01 122 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 08 699 795)
	1980～85年	1 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 12 999 999)
	1985～90年	1 (02 02 212 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 10 999 799)
	1990～95年	1 (02 02 112 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (17 10 969 999)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 15 000 990)
	1980～85年	1 (02 01 110 122)	0 (00 00 000 000)	-0 (17 04 990 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (15 11 999 909)
	1990～95年	1 (02 02 111 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (15 01 999 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 02 221 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (25 14 894 659)
	1980～85年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (22 12 999 568)
	1985～90年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 04 999 774)
	1990～95年	1 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (24 15 999 997)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (23 17 999 999)
	1980～85年	1 (02 02 111 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 02 995 999)
	1985～90年	2 (02 02 212 222)	0 (00 00 000 000)	0 (20 12 419 999)
	1990～95年	1 (02 02 122 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 07 459 899)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流出入(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	期間	金融 保険業		
		増減方向、流出入	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
女性職業計	1975～80年	2 (02 01 122 221)	9 (17 16 022 101)	31 (17 14 699 949)
	1980～85年	2 (02 01 122 221)	8 (18 13 232 101)	32 (19 13 999 919)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	19 (21 08 234 201)	56 (21 12 999 919)
	1990～95年	2 (02 01 122 111)	0 (20 07 500 121)	1 (21 11 913 699)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 01 122 222)	0 (00 00 000 000)	0 (26 09 999 999)
	1980～85年	2 (02 01 122 111)	0 (00 00 000 000)	0 (25 10 928 669)
	1985～90年	2 (02 01 122 221)	0 (00 00 000 000)	1 (26 02 999 719)
	1990～95年	1 (02 01 112 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (25 06 991 299)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (24 22 999 998)
	1980～85年	1 (02 01 222 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 03 999 299)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (25 16 999 997)
	1990～95年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (25 13 999 929)
事務従事者	1975～80年	2 (02 01 122 211)	3 (16 16 300 000)	10 (17 14 948 589)
	1980～85年	2 (02 01 122 211)	2 (17 14 401 001)	8 (19 13 989 789)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	8 (18 11 412 101)	25 (21 13 999 969)
	1990～95年	2 (02 01 112 111)	0 (16 08 610 010)	1 (21 12 976 599)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	6 (01 01 221 100)	20 (24 18 999 977)
	1980～85年	2 (02 02 222 221)	7 (01 01 232 100)	26 (25 18 999 979)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	10 (03 02 222 101)	31 (29 18 999 919)
	1990～95年	2 (02 02 221 111)	0 (04 01 110 111)	1 (28 11 993 799)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 01 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 11 999 989)
	1980～85年	1 (02 01 222 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (14 14 999 939)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (20 08 999 929)
	1990～95年	2 (02 01 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (21 10 999 976)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 01 222 121)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 13 009 799)
	1980～85年	1 (02 02 221 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 14 009 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 17 999 909)
	1990～95年	1 (02 01 121 121)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 14 909 909)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 12 009 000)
	1980～85年	1 (01 01 112 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (15 15 999 999)
	1985～90年	2 (00 00 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 009 999)
	1990～95年	1 (00 00 211 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 00 099 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 111 121)	0 (00 00 000 000)	-1 (13 14 999 949)
	1980～85年	1 (02 01 112 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (17 13 991 899)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (16 13 999 999)
	1990～95年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (17 12 999 999)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (20 16 999 999)
	1980～85年	1 (02 01 222 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (16 13 999 994)
	1985～90年	2 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (19 09 999 981)
	1990～95年	1 (02 01 222 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 10 399 113)

表 4 (続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出 (純労働移動、1975年～1995年)
男性

職業	期間	サービス業		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	
男性職業計	1975～80年	2 (02 02 222 222)	68 (38 28 621 135)	243 (20 14 742 369)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	83 (45 30 853 347)	325 (20 14 865 568)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	95 (57 33 743 347)	285 (21 13 754 568)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	88 (62 26 533 457)	356 (21 12 644 578)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 221 111)	26 (14 17 401 100)	93 (25 16 914 411)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	46 (20 22 732 110)	182 (24 16 986 541)
	1985～90年	2 (02 02 221 111)	36 (23 22 410 111)	107 (24 15 831 333)
	1990～95年	2 (02 02 211 111)	18 (18 14 101 100)	73 (22 13 311 211)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	4 (00 01 111 111)	15 (29 21 999 998)
	1980～85年	1 (02 02 222 221)	-1 (00 00 110 000)	-6 (27 20 998 431)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	7 (00 00 112 222)	20 (28 21 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	5 (00 00 112 222)	20 (26 19 999 999)
事務従事者	1975～80年	2 (02 02 111 112)	6 (07 04 111 001)	23 (21 13 666 418)
	1980～85年	2 (02 02 122 222)	13 (07 04 000 112)	50 (21 13 114 799)
	1985～90年	2 (02 02 221 222)	11 (09 05 000 001)	32 (22 13 211 127)
	1990～95年	2 (02 02 112 222)	9 (09 04 000 001)	38 (21 12 111 158)
販売従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	5 (02 02 100 000)	18 (23 16 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	7 (02 02 111 000)	28 (23 16 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	8 (03 03 100 000)	24 (24 16 988 899)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	12 (04 04 111 110)	50 (23 16 999 999)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	-6 (04 00 111 110)	-20 (18 01 789 982)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	8 (05 01 111 011)	32 (19 09 876 689)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	10 (08 00 110 001)	31 (19 03 776 569)
	1990～95年	2 (02 01 222 222)	13 (12 00 100 001)	55 (19 03 665 447)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	3 (01 00 000 001)	10 (22 10 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	3 (01 00 000 012)	13 (19 04 999 999)
	1985～90年	2 (02 01 222 222)	3 (01 00 000 011)	9 (19 08 789 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	6 (02 00 000 111)	26 (21 09 999 999)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	4 (18 12 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	2 (18 08 415 799)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (17 07 646 687)
	1990～95年	2 (02 02 211 121)	0 (00 00 000 000)	0 (19 11 541 212)
運輸通信 従事者	1975～80年	2 (02 02 221 121)	1 (01 01 000 000)	5 (22 14 941 511)
	1980～85年	2 (02 02 221 111)	1 (01 00 000 000)	3 (22 13 711 311)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	1 (01 01 000 000)	3 (23 14 854 112)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	1 (01 01 000 000)	4 (22 13 973 244)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	26 (10 03 122 223)	94 (18 10 799 999)
	1980～85年	2 (02 01 111 222)	5 (09 00 110 002)	20 (18 01 664 159)
	1985～90年	2 (02 02 122 222)	19 (12 02 001 112)	56 (19 08 124 689)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	22 (16 03 111 112)	89 (19 10 444 479)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	期間	サービス業		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	
女性職業計	1975～80年	2 (02 01 222 221)	83 (70 08 099 513)	296 (20 07 199 726)
	1980～85年	2 (02 01 122 221)	83 (78 11 499 725)	328 (20 08 699 858)
	1985～90年	2 (02 01 122 221)	99 (90 04 799 724)	297 (21 04 799 736)
	1990～95年	2 (02 01 122 221)	117 (99 02 999 941)	476 (21 02 899 861)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 122 211)	48 (42 01 133 112)	171 (21 02 599 649)
	1980～85年	2 (02 01 122 211)	37 (44 03 533 114)	145 (22 06 889 759)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	35 (46 02 722 013)	104 (22 04 967 169)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	44 (48 01 934 202)	177 (23 01 978 618)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (00 19 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (23 17 999 998)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (26 18 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	4 (24 16 999 999)
事務従事者	1975～80年	2 (02 01 122 211)	19 (21 06 222 101)	68 (20 10 899 558)
	1980～85年	2 (02 01 122 221)	27 (24 05 244 201)	107 (21 10 899 938)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	38 (30 00 245 201)	115 (22 01 799 748)
	1990～95年	2 (02 01 122 211)	29 (32 01 534 212)	117 (21 03 989 658)
販売従事者	1975～80年	2 (02 01 222 222)	2 (00 00 000 000)	8 (18 07 999 999)
	1980～85年	2 (02 01 222 221)	1 (01 00 000 000)	4 (19 04 999 857)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	3 (01 00 000 000)	8 (22 12 999 993)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	7 (02 01 011 110)	30 (22 12 999 999)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 01 222 211)	-1 (05 03 232 113)	-2 (15 10 999 649)
	1980～85年	2 (02 01 222 221)	9 (07 03 143 211)	34 (16 11 899 967)
	1985～90年	2 (02 01 222 221)	10 (08 03 134 211)	29 (17 10 799 856)
	1990～95年	2 (02 01 222 222)	25 (15 02 146 530)	103 (19 09 899 981)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (21 13 999 999)
	1980～85年	2 (02 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (18 13 499 993)
	1985～90年	2 (02 01 122 222)	0 (00 00 000 000)	1 (20 13 999 999)
	1990～95年	2 (02 01 222 222)	1 (00 00 000 000)	3 (20 06 999 999)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (18 08 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (21 12 999 997)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (22 10 999 953)
	1990～95年	2 (02 01 222 211)	0 (00 00 000 000)	0 (21 06 799 825)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 121 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (18 12 961 639)
	1980～85年	2 (02 01 112 211)	0 (00 00 000 000)	0 (20 11 917 479)
	1985～90年	2 (02 01 122 211)	0 (00 00 000 000)	0 (21 09 989 649)
	1990～95年	2 (02 02 122 221)	1 (00 00 000 000)	2 (22 08 499 917)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	13 (02 00 221 122)	45 (20 07 999 999)
	1980～85年	2 (02 02 222 222)	8 (02 00 232 221)	33 (20 03 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	12 (04 01 222 222)	36 (22 12 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 222)	10 (04 01 122 122)	39 (20 10 999 999)

表 4 (続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流出入 (純労働移動、1975年～1995年)
男性

職業	期間	公 務		
		増減方向、流出入	増減数、純労働移動数	寄与率、純労働移動率
男性職業計	1975～80年	2 (02 02 112 211)	5 (12 03 100 023)	17 (18 08 211 189)
	1980～85年	2 (02 02 212 211)	1 (11 04 000 025)	6 (19 10 111 179)
	1985～90年	2 (02 02 222 211)	0 (10 04 100 024)	1 (19 10 411 179)
	1990～95年	2 (02 02 221 111)	4 (11 05 100 013)	15 (19 11 411 159)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	1 (02 02 111 111)	-1 (00 01 000 000)	-2 (22 14 398 599)
	1980～85年	1 (02 02 211 211)	-0 (00 01 000 000)	-2 (23 16 964 199)
	1985～90年	2 (02 02 222 211)	1 (00 01 000 000)	4 (24 18 989 799)
	1990～95年	2 (02 02 222 111)	0 (00 01 000 000)	2 (24 18 934 599)
管理的職業 従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	1 (00 00 001 110)	4 (00 26 999 999)
	1980～85年	1 (02 02 222 221)	-2 (00 00 000 001)	-9 (00 13 999 989)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	2 (00 00 000 111)	5 (00 00 999 999)
	1990～95年	1 (00 02 222 222)	-0 (00 00 000 110)	-2 (00 00 999 997)
事務従事者	1975～80年	2 (02 02 211 111)	1 (05 03 000 121)	4 (20 12 125 899)
	1980～85年	2 (02 02 222 211)	6 (04 04 110 001)	23 (20 14 744 149)
	1985～90年	1 (02 02 211 111)	-4 (04 04 101 123)	-11 (21 14 526 899)
	1990～95年	2 (02 02 221 111)	3 (04 04 100 111)	12 (22 15 621 699)
販売従事者	1975～80年	1 (00 02 121 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 00 909 999)
	1980～85年	0 (02 02 200 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)
	1985～90年	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)
	1990～95年	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 01 211 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (19 01 899 999)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (17 05 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 13 999 999)
	1990～95年	2 (02 02 222 212)	0 (00 00 000 000)	0 (22 15 992 339)
保安職業 従事者	1975～80年	2 (02 01 111 111)	2 (07 02 100 021)	6 (18 09 765 499)
	1980～85年	2 (02 01 111 111)	2 (07 01 100 012)	8 (18 07 632 299)
	1985～90年	2 (02 01 112 211)	2 (06 01 000 012)	7 (18 08 512 499)
	1990～95年	2 (02 01 111 111)	1 (06 01 100 012)	4 (18 08 643 379)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (22 14 999 998)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (18 08 999 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (21 14 999 999)
	1990～95年	1 (02 02 211 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (22 13 989 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 02 211 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (22 14 737 899)
	1980～85年	1 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	-2 (24 12 476 889)
	1985～90年	1 (02 02 222 211)	0 (00 00 000 000)	-0 (23 14 985 116)
	1990～95年	1 (02 02 222 211)	0 (00 00 000 000)	-1 (23 15 996 127)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	2 (00 01 100 000)	7 (20 16 999 999)
	1980～85年	1 (02 02 111 111)	-3 (00 00 000 000)	-11 (19 07 999 999)
	1985～90年	1 (02 02 112 221)	-1 (00 00 000 000)	-3 (22 13 221 522)
	1990～95年	2 (02 02 221 111)	0 (00 00 000 000)	0 (22 15 961 155)

表4(続) 男女、年齢別、産業・職業別にみた労働力の流入出(純労働移動、1975年～1995年)

女性

職業	期間	公務		
		増減方向、流入出	増減数、純労働移動数	
女性職業計	1975～80年	2 (02 01 222 221)	5 (04 01 021 000)	19 (19 08 799 836)
	1980～85年	2 (02 01 122 111)	2 (04 01 010 001)	6 (21 08 696 169)
	1985～90年	2 (02 02 122 111)	0 (04 00 010 001)	1 (22 03 695 359)
	1990～95年	2 (02 02 122 211)	5 (06 01 011 000)	22 (22 11 697 147)
専門的 技術的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 222 221)	1 (00 00 000 000)	2 (29 14 699 988)
	1980～85年	2 (02 02 122 221)	0 (00 00 000 000)	1 (30 12 579 979)
	1985～90年	2 (02 02 222 222)	1 (00 00 000 000)	2 (31 15 799 961)
	1990～95年	2 (02 02 111 111)	0 (00 00 000 000)	0 (30 15 611 689)
管理的 職業従事者	1975～80年	2 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 21 999 999)
	1980～85年	2 (00 01 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 15 999 999)
	1985～90年	2 (00 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 999 999)
	1990～95年	2 (00 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	1 (00 00 999 999)
事務従事者	1975～80年	2 (02 01 222 221)	6 (04 01 011 000)	21 (20 08 799 735)
	1980～85年	2 (02 01 122 111)	2 (03 01 010 000)	9 (21 09 695 169)
	1985～90年	2 (02 02 122 111)	1 (04 00 010 001)	4 (22 03 781 679)
	1990～95年	2 (02 02 122 211)	5 (05 01 010 000)	20 (22 11 697 147)
販売従事者	1975～80年	1 (01 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (15 15 999 999)
	1980～85年	0 (00 00 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)
	1985～90年	0 (00 00 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)
	1990～95年	0 (00 00 222 222)	0 (00 00 000 000)	0 (00 00 000 000)
サービス 職業従事者	1975～80年	1 (02 02 222 211)	0 (00 00 000 000)	-1 (24 11 999 489)
	1980～85年	1 (02 01 222 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (20 05 992 999)
	1985～90年	2 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	0 (20 11 999 991)
	1990～95年	1 (02 02 222 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (23 13 999 199)
保安職業 従事者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (15 13 969 989)
	1980～85年	2 (02 01 122 221)	0 (00 00 000 000)	1 (19 13 999 998)
	1985～90年	2 (02 01 122 221)	0 (00 00 000 000)	1 (19 12 949 974)
	1990～95年	2 (02 01 112 111)	1 (01 00 000 000)	3 (20 10 956 679)
農林漁業 作業者	1975～80年	2 (02 01 221 221)	0 (00 00 000 000)	0 (00 14 997 906)
	1980～85年	1 (02 01 212 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (21 13 970 798)
	1985～90年	1 (02 02 221 221)	0 (00 00 000 000)	-0 (24 14 779 719)
	1990～95年	1 (02 02 222 222)	0 (00 00 000 000)	-0 (00 12 999 999)
運輸通信 従事者	1975～80年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (17 12 986 789)
	1980～85年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-1 (19 11 988 899)
	1985～90年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (20 09 917 779)
	1990～95年	1 (02 01 111 111)	0 (00 00 000 000)	-0 (19 02 941 689)
技能工 生産工程 作業者及び 単純作業者	1975～80年	1 (02 02 222 221)	-1 (00 00 000 000)	-2 (22 15 999 943)
	1980～85年	1 (02 02 222 222)	-1 (00 00 000 000)	-2 (20 01 999 411)
	1985～90年	1 (02 02 222 221)	-2 (00 00 000 000)	-6 (23 12 999 976)
	1990～95年	1 (02 02 222 221)	0 (00 00 000 000)	-1 (24 13 999 961)

注)

- (1) パターンデータ：() の前の 1～3桁の数字及び() 内の10桁の数字は、流出入超過の方向、純労働移動数及び移動率に関するクラスデータを組み合わせたもの。() の前が男女別年齢総数に関する各データ、() 内は、年齢階級毎の各クラスデータの年齢順組み合わせ。男女総数<1-3> (20～24歳<2> 25～29歳<2> 30～34歳・35～39歳・40～44歳<3> 45～49歳・50～54歳・55～59歳<3>) となる。<>内は桁数。
- (2) 増減方向、流出入：増加=2、減少=1、流入超過=2、流出超過=1
- (3) 増減数、純労働移動数：単位1万人の四捨五入値、総数3桁、(15～19歳から)20～24歳、(20～24歳から)25～29歳の2つのコーホートは2桁、30歳以上は1桁表示(8.5万人以上はすべて9と表示)
- (4) 寄与率、純労働移動率：寄与率は、男女年齢総数の変化を1000とした場合の男女、各産業・職業別グループの変化の割合、純労働移動率は原比率(%)の絶対値の対数をクラスデータ(小数点以下切り捨て)で表示(対数の底1.34は、分散の最大値で決定)。純労働移動率は以下の分類による。

クラスデータ	下限(以上)	上限(未満)	クラスデータ	下限(以上)	上限(未満)	クラスデータ	下限(以上)	上限(未満)
0	非該当	非該当	10	18.7	25.0	20	348.4	466.9
1		1.8	11	25.0	33.5	21	466.9	625.6
2	1.8	2.4	12	33.5	44.9	22	625.6	838.3
3	2.4	3.2	13	44.9	60.2	23	838.3	838.3
4	3.2	4.3	14	60.2	80.6	24	838.3	1505.3
5	4.3	5.8	15	80.6	108.1	25	1505.3	2017.1
6	5.8	7.8	16	108.1	144.8	26	2017.1	2702.9
7	7.8	10.4	17	144.8	194.0	27	2702.9	3621.9
8	10.4	13.9	18	194.0	260.0	28	3621.9	4853.3
9	13.9	18.7	19	260.0	348.4	29	4853.3	6503.5

例) 男性の専門技術職、産業計の1990～95年の増減、流出入方向の2(02 02 211 111)、及び増減数、純労働移動数の38(29 29 301 110)、寄与率、純移動率の155(23 15 511 221)

[増減、流出入方向]

年齢計 20～24歳 25～29歳 30～34歳 35～39歳 40～44歳 45～49歳 50～54歳 55～59歳

2	(02	02	2	1	1	1	1	1)
増加	入超	入超	入超	出超	出超	出超	出超	出超

[増減数、純労働移動数]

38	(29	29	3	0	1	1	1	0)
38万人増	29万人入超	29万人入超	3万人の入超	5千人以上の純移動無し	1万人の出超	同左	同左	5千人以上の純移動無し

[寄与率、純移動率]

155	(23	15	5	1	1	2	2	1)
全体の増加1000に対して155の寄与率	23の増加比率、すなわち194～264%の増加	15の増加比率、すなわち60.2～80.6%の増加	5の増加比率、すなわち3.2～4.3%の増加	1の減少比率、すなわち0～1.3%の減少	同左	2の減少比率、すなわち1.3～1.8%の減少	同左	1の減少比率、すなわち0～1.3%の減少

なっていた。サービス業での専門技術職の流入超過も大きいのが、これも、男性全体では、1980年以降、46万人、36万人、18万人と大きく減少していることが分かる。30歳以上の年齢層でも流入超過となっているのが、建設業の専門技術職である。1980年以降の全体の増加数はほとんど変わらず、30～34歳、35～39歳、40～44歳層の流入超過が、それぞれ2万人ずつの計6万人となっている。

女性の専門技術職では、35歳以上49歳までの各年齢層で流入超過がみられる。産業別では、サービス業における専門技術職の増加が著しく、1990年～95年の総数で44万人、1980年～85年で37万人、1985年～90年で35万人であるので、女性において男性とは逆にこの分野の増加傾向がみられる。純労働移動でみるとこの3つの期間で、35～39歳、40～44歳、45～49歳の各年齢層で、1980年～85年が5万人、3万人、3万人、85～90年が7万人、2万人、2万人、1990年～95年が9万人、3万人、4万人と35～39歳層で次第に流入超過数が増えてきていることが分かる。学卒新規流入の影響が大きい20～24歳層でも、この間、44万人、46万人、48万人と増加傾向がみられ、次第に流入超過数が減少してきている男性とは逆の傾向がみられる。

情報化の進展で対事業所サービス業における情報関連の専門技術職が増加するとともに、高齢化を反映して、保健、医療、福祉における女子の専門技術職の増大が顕著であるが、吸引は、男性は若年層に集中し、女性はサービス業において20～24歳層と35～49歳層で吸引が大きいことが把握しえた。雇用調整を背景に、男子40～50歳代での中高年層の離職、転職が増えてきているが、純移動でみる限り、実際には、中高年齢層での専門技術職分野での吸引は少なく、建設業分野でわずかに吸引があるのみである。

(3) 事務職従事者

事務従事者についてみると、男性では、オイルショック直後の大きな就業構造の変化を背景に、1975年～80年にかけて17万人の減少があったが、その後1980年から85年には20万人の増加に転じた。しかし、1985年～90年は9万人、1990年～95年は7万人の増加にとどまっている。年齢別の純労働移動をみると、1990年～95年期間では、30歳以上の年齢層で流出超過になっていることが分かる。男子、製造業では、1975年～80年にかけて全体で15万人の減少、30歳代以降の各年齢層で、それぞれ2～3万人の流出超過がみられ、純労働移動率も最高の9（つまり、14%以上）の流出超過率を示していた。バブル期の1985年～1990年期間では30歳代以降も流入超過がみられたが、1990年～95年期間では、実数は5千人未満であるが、30歳以降の全ての年齢層で流出超過に転じている。

一方、女性では、総数で見ると、男性とは逆に、1975年～80年期間でも51万人の増加、その後95万人、110万人、51万人と増大している。年齢別の純移動では、1980年以降、20～24歳層で99万人以上の大きな流入超過がつづく一方で、35歳以上55歳までの中高年層での流入超過がみられた。いずれも最高の9万人以上の流入超過で顕著な動きであった。ホワイトカラー層における中高年の女性労働化を反映したものであると考えられる。しかし、次第に高齢層の流入超過がなくなり、1985年～90年は流入超過の年齢範囲が35歳～49歳に、1990年～95年は35歳～44歳層に縮小してきた。女性の40歳後半以降のこの分野への流入が非常に難しくなっているものと考えられる。女性の事務職で流入超過の大きな分野はサービス業や卸小売業であるが、前者では、1990年～95年期間で29万人の増加、後者では6万人の増加となっている。卸小売業では、1980～85年には、増加数が43万人であったので、増加数は激減といえる。サービス業の事務従事者では、1990年～95年期間の20～24歳層の流入超過が32万人で1975年以降、次第に増加している。サービス業では、1990年～95年でも35歳以降49歳までの年齢層で流入超過がみられ、純移動率も8、9、6と相対的に高い水準にある。

(4) 販売従事者及びサービス職従事者

販売従事者は、男女とも大きな増加をみせている。販売従事者の流入超過が顕著な産業は、卸小売業とサービス業である。しかし、男子、卸小売業の販売従事者では、1975年～80年の期間を除く全期間で、20歳代前半、後半の大量の流入超過がみられる一方で、30歳代以降になると一転して流出超過に転じている特徴がみられる。この分野は、労働力の吸引分野とされるが、流動性が大きく不安定な雇用分野であると考えられる。一方、同部門の女性は35歳以降で流入超過となる。ところが、サービス業の販売職では、1985年以後男性も女性も54歳までのすべての年齢層で流入超過がみられる。それらは、不安定なパート労働などであると思われるが、詳細な雇用形態別移動をみるには、他の移動統計との併用が必要である。

サービス職従事者は、女性でとくに増加が著しい。産業全体の1990年～95年をみると、男性では、20～24歳の流入超過がみられるが、25歳以降54歳まで、流出超過が続く。女性の場合は、逆に30歳以降54歳まで流入超過がみられる。1990年～95年期間では、サービス業のサービス職では、女性の増加が25万人、男性が13万人となっているが、30歳以降各年齢層で流入超過が多いのは、女性である。ただ、近年、流入超過が急速に増えてきたわけではなく、1980年以降の継続的な動きであり、流入超過数に大きな差はない。

(5) 生産作業職従事者

技能工・生産工程作業者及び単純作業者（生産作業職）は、1990年～95年の期間で男性の増加が26万人であるが、女性では、1975年～80年の63万人の増加から52万人、33万人へと次第に増加数が少なくなり、1990年～95年には28万人の減少に転じている。

製造業の生産作業職に関しては、1990年～95年で男女とも大きく減少し、男性で40万人の減少、女性で57万人の減少となっている。男性は、1975年以降、すべての期間で30歳以上の就業者が流出超過になっている。とくに働き盛りの40～50歳代で1990年～95年では、1985～90年に比べて、大幅に流出超過となり減少率も上昇していることが分かる。40代前半で5万人、同後半で7万人、50歳代前半で8万人もの流出がみられる。

一方、女性の製造業の生産作業職分野では、1975年～80年及び1980年～85年の期間は、男子の排出と逆に30歳代前半から40歳代前半の年齢層で大量吸引がみられた。もっとも吸引の激しかった1980～85年では、30歳前半～40歳代前半でいずれも9万人以上の流入超過となっているが、原データでみると、30代前半で11万人、同後半で18万人、40歳代前半で13万人の純流入がみられた。この時期には、低コストにより生産された自動車や電気・電子機器が世界市場に進出していった時期である。これらの大量に吸引された女子労働者は、低賃金のパート労働を中心とする不安定就業者層であったと考えられるが、そのことを統計データで確認するためには、労働移動統計との併用が必要である。ところが、女子労働力の吸引の大きかったこの分野でも、1990年～95年の期間では、吸引力は低下し、30歳代後半で3万人の流入が示されるのみとなり、逆に40歳、50歳代での大量排出がみられることになった。40歳代後半で8万人、50歳代前後半でそれぞれ9万人以上、（原データでは、50歳代前半で13万人、後半で18万人）の流出があった。この大量排出された層は、1975年以降、この分野に30歳代で大量吸引されたコーホートに対応する。好況期に大量吸引され、不況期に大量排出されるというこの就業者層の不安定就業層としての特徴が顕著にあらわれていると考えられる。1990年以降は、かつて指摘されたような製造業の生産単純作業職における女子労働力の吸引がわずかとなり、むしろ大量排出期に入っていると考えねばならない。

このような製造業における労働者の大量排出の一方で、男性では、サービス業や建設業での生産単純作業職の増加がみられるが、吸引は20歳代が中心で、30歳代、40歳代はそれぞれ1万人程度の流入である。

むすび

本稿の目的は、就業構造の変化を捉える上で不可欠な情報としての労働移動に関する推計データを作成することであった。すなわち、労働移動自体の統計的な把握とともに、労働と健康の問題を検討する上で必要な就業構造の変化や労働移動の実態を把握するための男女、年齢別、産業・職業別の労働移動に関する推計を行うことが第一の目的であった。さらに、その推計結果としての大量の情報を要約し観察、分析する方法、すなわち SPA 法を用いて結果を表示することが第二の目的であった。

ここでは、まず、公式の労働移動統計の吟味や労働移動統計の加工、利用方法の既存研究をふまえて、現状では、本稿で必要とされるデータが得られないことを明らかにした。その上で、「国勢調査報告」と「人口動態調査」のマイクロデータの再集計による「産業・職業別死亡統計」を用いて、コーホート分析による純労働移動の推計を行った。

コーホート分析によって得られる推計結果では、労働移動の入職や離職、転職そのものの情報は得ることができず、産業、職業でクロスされた当該分野への労働力の流入と流出の結果としての流入超過数あるいは流出超過数、すなわち純労働移動に関するデータが得られるのみである。転職など労働移動の方向に関する情報もない。ここから純労働移動率を計算し、流入超過や流出超過の程度による比較方法も示したが、移動に関する情報としては決して十分とはいえない。また、死亡数の推計や外国人の影響などによる誤差の可能性もあり、正確性にも制約がある。しかし、本推計は、日本に居住する全就業者を対象としており、既存の労働移動統計が把握しえなかった層を含んだ総合的な観察、分析を可能にする点に特徴がある。さらに、センサスデータであるため全数把握によって、男女、年齢、産業・職業というような詳細なクロス集計をしても標本調査のような標本誤差が生ずることがない点にも特徴があり、詳細な分析に新たな道をひらくものと考えられる。ここでは、全国レベルのデータしか作成しなかったが、同様の方法により都道府県レベルの労働移動統計も作成しうる。

推計結果については、労働と健康の問題を考察する上で問題となる専門技術職や事務職、販売・サービス職、生産作業職に関して、部分的に観察、分析を行った。そこでは、SPA 法を用いることにより年齢別の労働移動と期間別の変動を同時に把握することができた。その結果、推計データの妥当性を一定程度評価することができたものとする。

本稿での目的は、あくまで SPA 法による分析方法の提起や本結果の妥当性の検討にあり、方法

論上の問題に中心をおいたものである。本データを用いた就業構造との関連における労働移動の詳細な分析、さらに労働と健康問題への応用などは、ここでは行っておらず、別稿の課題である。

注)

- (1) 亀山直幸「『リストラ』の進展とホワイトカラーの『受難』」『現代日本のホワイトカラー』社会政策学会年報第 39 集、御茶の水書房、1995 年。
- (2) 太田俊明「地域別にみた雇用失業情勢」『統計』1999 年、50-3、21 頁。
- (3) 伊丹敬之「リストラ いいか悪いか判断する三つのポイント」『エコノミスト』99.3.2、34-36 頁。
- (4) 『時の法令』、1995 年 11/30、No. 1510、37 頁。
- (5) 「成功する出向のノウハウまとめる」『賃金・労務通信』、1999.6.15。
- (6) 労働省・雇用促進事業団「『失業なき労働移動』円滑化のための調査研究結果」『労働経済旬報』1631 号、1999 年 5 月、54 頁。
- (7) 樋口美雄「専門的職種の増加と労働移動」、『経済セミナー』No. 397、1988 年、48 頁。
- (8) 村上由紀子「情報処理技術者の労働移動」、『早稲田政治経済学雑誌』317 号、1994 年、244-246 頁。
- (9) 今野浩一郎「技術者の労働市場と求職行動—日米英独の国際比較—」『日本労働研究雑誌』No. 393、1992 年。
- (10) 「労働移動を可能にするエンプロイアビリティとは」『経営者』、2000 年 1 月、68 頁。
- (11) 大久保幸夫「転職市場とミスマッチ」『統計』、1996 年 6 月。
- (12) 瀧敦弘「職業選択と職業間労働移動」、同（続）『広島大学年報経済学』19、20 巻、1998 年、99 年。
- (13) 小野旭『日本の労働市場』東洋経済新報社、1981 年。
- (14) 岡本政人「最近の失業の発生状況と就業異動」『統計』1996 年 6 月、92 頁。
- (15) 奥西好夫「規模別にみた雇用動向と労働市場」『労働協会雑誌』295 号、14-26、1989 年。高田亮爾『現代中小事業の構造分析—雇用変動と新たな二重構造—』新評論、1989 年。小野旭『日本的雇用慣行と労働市場』東洋経済新報社、1989 年。
- (16) 尾嶋史章「労働市場における二重構造性の再検討—SSM 職歴データによる企業間移動の分析—」『経営経済』30、大阪経済大学中小企業・経営研究所、1994 年。
- (17) 『労働白書』昭和 62 年版、参考資料 2-6、「労働移動マトリックスの推計」、参 42 頁～
- (18) 瀧敦弘、前掲論文（1998 年）、15 頁。
- (19) 白石栄司「経済構造調整過程におかる労働移動」『労働統計調査月報』39-8、1986 年 8 月、7 頁。
- (20) 経済企画庁経済研究所「高齢化社会の労働市場における高齢者の能力活用に関する研究」『経済分析』第 155 号、1997 年。

- (21) 法政大学日本統計研究所「産業・職業別死亡統計一日・北欧比較と年齢別死亡分析」『統計研究参考資料』No 64、2000年2月。
- (22) 豊田尚「同一年齢集団を中心とした就業構造変動の考察」『経済学論纂』21巻1号、中央大学、1980年3月。
- (23) 藤岡光夫「階層別人口の年齢構造およびコーホート変動分析の方法」『旭川大学地域研究所年報』10号、1988年1月、同「性・年齢別にみた地域階層変動の統計指標」岩井浩編『労働力・階級構成と雇用構造—低成長下における労働者状態の統計指標—』関西大学経済・政治研究所、1988年。同「経済の構造変化と階層変動—生産的労働者層の構造変化をめぐって—」『北海学園大学経済論集』36巻3号、1989年1月。
- (24) 土居英二「人口・階級構成—階級構成—」経済統計学会編『社会科学としての統計学』第2集、産業統計研究社、1986年、249—250頁。
- (25) 藤岡光夫「階層変動・人口移動と移動統計」『統計学』57号、経済統計学会、1989年9月。
- (26) 藤岡光夫「統計的パターン分析」『統計学へのアプローチ—情報化時代の統計利用—』ミネルヴァ書房、1999年。
- (27) 横倉弘行「産業連関論における質的分析の系譜」『商学論纂』29巻2号、中央大学、1987年。
浜砂敬郎「構造分析的な産業連関分析の一形態—L. Czayka の『いわゆる質的産業連関分析法』について—」『経済学研究』62巻1～6合併号、九州大学、1996年。
- (28) Udo Kelle ed., *Computer-Aided Qualitative Data Analysis : Theory, Methods and Practice*, Sage, London, 1995.
- (29) Mitsuo Fujioka, Hiroshi Iwai, “Statistical Pattern Analysis and its Procedure”. Bulletin of Labour Statistics, ILO, Geneva, 1995.
- (30) S.R. ランガナタン、森耕一監訳『図書館学の五法則』日本図書館協会、1981年。
渡辺信一「図書館をつくった人々—S.R. ランガナタン (Shiyali Ramamrita Ranganathan, 1892-1972)」『図書館雑誌』75巻12号、1981年。